番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
1640010	1	景観まちづくり活動支援事業	まちづくり推進政策課
1640010	2	中山道加納宿まちづくり交流センター運営管理事業	まちづくり推進政策課
1640010	3	景観重要建造物等整備事業	まちづくり推進政策課
1640010	4	まちなか居住支援事業	まちづくり推進政策課
1640040	1	岐阜市建築物等耐震化促進事業(木造住宅耐震診断事業)	建築指導課
1640040	2	岐阜市建築物等耐震化促進事業(一般建築物耐震診断補助)	建築指導課
1640040	3	岐阜市建築物等耐震化促進事業(特定建築物等耐震改修計画策定補助)	建築指導課
1640040	4	岐阜市建築物等耐震化促進事業(木造住宅耐震改修工事補助)	建築指導課
1640040	5	岐阜市建築物等耐震化促進事業(特定建築物等耐震改修工事)	建築指導課
1640040	6	吹付けアスベスト対策事業(アスベスト含有調査補助)	建築指導課
1640040	7	吹付けアスベスト対策事業(アスベスト除去等補助)	建築指導課
1640040	8	木造住宅耐震化啓発事業	建築指導課
1640040	9	岐阜市建築物等耐震化促進事業(耐震シェルター等設置補助)	建築指導課
1640040	10	岐阜市建築物等耐震化促進事業(ブロック塀等撤去費補助事業)	建築指導課
1640040	11	屋外広告物啓発協力員制度	建築指導課
1640060	1	市営住宅長寿命化推進事業	住宅·空家対策課
1640060	2	市営住宅入居者転居支援事業	住宅·空家対策課
1640060	3	空き家対策推進事業	住宅·空家対策課
1640060	4	空き家改修補助金	住宅·空家対策課
1640060	5	管理不全な空き家に対する代行措置	住宅·空家対策課
1640060	6	鷺山旧市営住宅敷地駐車場整備事業	住宅·空家対策課
1640060	7	不良空き家除却補助金	空家対策課
1740010	1	(一財)都市みらい推進機構賛助会費	都市建設政策課
1740020	1	金公園地下駐車場運営管理	都市計画課
1740020	2	駅西駐車場及び岐阜シティ・タワー43地下駐車場運営管理	都市計画課
1740020	3	(公財)都市計画協会会費	都市計画課
1740020	4	岐阜県都市計画協会会費	都市計画課
1740020	5	岐阜都市計画協議会会費	都市計画課
1740020	6	立地適正化計画の交通結節点における土地利用のあり方検討	都市計画課

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
1740025	1	コミュニティバス事業	交通政策課
1740025	2	バス路線維持補助事業	交通政策課
1740025	3	路線バス利用環境整備事業(BRT導入推進事業)	交通政策課
1740025	4	岐阜市総合交通協議会負担金	交通政策課
1740025	5	UD(ユニバーサルデザイン)タクシー導入促進事業	交通政策課
1740025	6	スマートシティぎふ推進事業	交通政策課
1740040	1	岐阜駅北中央東地区第一種市街地再開発事業	市街地再開発課
1740040	2	岐阜駅北中央西地区第一種市街地再開発事業	市街地再開発課
1740040	3	岐阜シティ・タワー43 43階展望室「初日の出」観覧事業	市街地再開発課
1740055	1	名鉄名古屋本線鉄道高架化事業	鉄道高架推進課
1740055	2	名古屋鉄道高架化事業県営工事費負担金	鉄道高架推進課
1740055	3	歩行者用デッキ整備	鉄道高架推進課
1740055	4	加納•茶所統合駅周辺土地区画整理事業	鉄道高架推進課
1740055	5	名鉄名古屋本線・各務原線鉄道立体化促進期成同盟会 負担金	鉄道高架推進課
1740070	1	岐阜公園等管理及び使用料収納事務委託	公園整備課
1740070	2	(一社)日本公園緑地協会会費	公園整備課
1740070	3	都市公園指定管理	公園整備課
1740070	4	菊人形・菊花展業務委託	公園整備課
1740070	5	民有地緑化推進•啓発	公園整備課
1740070	6	ふれあい花壇	公園整備課
1740070	7	フローラリー岐阜	公園整備課
1740070	8	岐阜ファミリーパーク再整備事業	公園整備課
1740070	9	公園施設長寿命化対策事業	公園整備課
1740070	10	都市公園ストック再編事業	公園整備課
1740070	11	柳ケ瀬広場整備事業	公園整備課
1740070	12	岐阜市畜産センター公園再整備事業	公園整備課
1740070	13	金公園活用事業	公園整備課
1740080	1	鷺山中洙土地区画整理事業	区画整理課
1740080	2	(公社)岐阜県都市整備協会負担金	区画整理課

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
1740080	3	(仮称)上川手土地区画整理事業調査	区画整理課
1740090	1	岐阜公園再整備事業	歴史まちづくり課
1740090	2	まちなか歩き支援及び推進業務	歴史まちづくり課

【1.基本情報】

事業名		(一財)都市みらい推進機構賛助会費								
担当部名	都市建設部						担当課名	都市建設政策課		
実施方法	補助等		補助	等の種	重類	加入団体負担金	実施主体	(一財)都市みらい推進機構		
開始·終了年度	昭和	60	年度~			年度	根拠法令·関連計画	_		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		新しい都市拠点の形成等の都市の活性化に関する総合的な調査・研究、情報・資料の収集・提供等を実施することにより、民間の技術と経験を活かしつつ、地域社会と調和した活力ある都市づくりの推進を図る		
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		機構及び機構が事務局を務める「コンパクトなまちづくり推進協議会」が行う、都市の活性化に関する総合的な情報・資料の収集及び提供、都市の活性化並びに地域住民のまちづくりに関する相談、講演会・シンポジウム・研究会等の企画・開催等		
事	何を	賛助会費		
業 の 対	誰に	(一財)都市みらい推進機構		
象	どのくらい	200,000円/年		
	Eからの改善点 事業の場合)			

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	32	1	32	1	33	1	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	32	1	32	1	33	1	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	200	200	200
決算額(C)	200	200	200
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A	令和4年度(千円)		令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(リバス		232	232	233

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	232	232	233

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	まちづくりに関する情報提供の回数			位	回	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	12		12			12
実績値	12		17			10
達成率	100.0%		141.7%		8	33.3%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * 1 * * * * * * * * * * * * * * * * *							
成果	ちづくりに関する情報の取得						
指標	講演会等への参加[講演会等への参加回数 単位 回					
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	2		2		2		
実績値	1		1		1		
達成率	50.0%		50.0%		50.0%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	本機構は、まちづくりに関する最新の情報提供等を行っており、効果的な業務の執行に有用である。
必			1 必要性はあまり高くない	
要 性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3		最新の情報を収集するにあたっては、会員となること以外に方法にない。
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	
灿	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	MARIE 24 CO (4-10-10) 1-2-10 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3		機関誌の作成だけでなく、メールマガジンでも情報提供がなされるなど、最新かつ正確な情報を定期的に入手できることから、費用を 効果は高い。
性	欄に記入		1 効率化されていない	※水では回 V '。
	事業の実施結果であるアウトブットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	本機構は、国交省をはじめとする国、地方公共団体等から調査研
			3 相関関係を示す アータかめる	究業務を受託するなど、長年にわたり蓄積した技術、経験を有して おり、まちづくりの発展に寄与する団体であるため、会員となり情報
有効			1 つながっていない又は不明確	提供を受けることは有用である。
性	アウトカム目標達成度	6	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
4-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先 見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5		人口減少・少子高齢化が進む中で、健康で快適な生活を確保する ために、コンパクト・プラス・ネットワークによる集約型都市を目指す まのである
性	這の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	500 CBS
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
壬			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	9, 8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想で示すコンパクトプラスネットワークによる集 約型都市を実現するために、同様に岐阜市都市計画マスタープランにおいても目標としている
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	マ にねり・くひロ (宗とし くりが)
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		、足圧肝臓で聞よんた時	т Ш /					
	令和4年度		令和5年度		令和	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	31 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価								

本機構は、国交省をはじめとする国、地方公共団体等から調査研究業務を受託するなど、長年にわたり蓄積した技術、経験を有しており、まちづくりの発展に寄与する団体 であることから、コンパクトプラスネットワークによる集約型都市の実現のため、継続して会員となり情報提供を受けることは妥当であると考える。

【1.基本情報】

事業名		金公園地下駐車場運営管理								
担当部名	都市建設部						担当課名	都市計画課		
実施方法	委託(出資団体)		委託(出資団体) 補助等の種類			実施主体 岐阜市				
開始·終了年度	昭和	44	年度~			年度	根拠法令·関連計画	都市計画法、駐車場法、岐阜市駐車場整備計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		柳ケ瀬周辺における違法駐車の防止と安全性の向上、更には道路交通の円滑化を図り、都市機能の維持及び増進を図るための駐車場の管理運営					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		企 公園地下駐車場の管理及び運営(30分あたり150円の利用料金)					
事	何を	駐車場(145台)					
業の対	誰に	駐車場利用者					
対 象	どのくらい	営業時間(午前7時~午後11時)駐車のみは24時間可能					
	まからの改善点 『事業の場合)						

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	5,788	182	5,860	182	5,988	182	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	5,788	182	5,860	182	5,988	182	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	49,156	48,730	46,000
決算額(C)	69,240	48,636	45,862
差額(B-C)	-20,084	94	138
執行率(C/B)	141%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 平未貝 (リ/=ハ・じ	75,028	54,496	51,850

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	27,008	39,740	36,399
決算額(F)	31,113	37,298	37,679
差額(E-F)	-4,105	2,442	-1,280
執行率(F/E)	115%	94%	104%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	43,915	17,198	14,171	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	収容台数		単位		台
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	145		145		145
実績値	145		145		145
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	卵ケ瀬周辺施設等の利用者に駐車場を提供することで、自動車の利便性を向上させ、円滑な都市活動を確保する。					
指標	収容台数			単位		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	58,765		86,505			75,920
実績値	67,770		79,395			74,466
達成率	115.3%		91.8%			98.1%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	柳ケ瀬周辺施設等の利用者のニーズに応えるため、公共駐車場
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度の	ある程度のニーズがあり必要性がある	して確保する必要がある。 年間延べ利用台数74,466台、204台/日(前年度比-6.2%)
必要			1	必要性はあまり高くない	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	柳ケ瀬周辺における違法駐車の防止や都市機能の維持及び増 等を図るため、市が実施する必要がある。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	- 指定管理制度を活用することで効率化を図るとともに、施設点検が と適切な維持管理を実施し、有人駐車場として安心・安全に配慮 - した施設運営を行っている。
1生			1	効率化されていない	- した肥政連者で1170でいる。
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
			3	相関関係を示すデータがある	施設を適切に維持管理を行うことで、収容台数の確保につながっている。
有効			1	つながっていない又は不明確	
効 性	アウトカム目標達成度	13		成率20%ごとに1点(100%まで) 接續のないものは直近の達成率により計算)	
#-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	1 _ A. (
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 人口減少・高齢化が進む中、コンパクトなまちづくりを進めることか 重要視されるなか、国の重点施策であるコンパクト・プラス・ネット - ワークを支えるために中心市街地の駐車場運営は必要である。
1生	旦の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	- ソーソセスんるにのに十七川関地の紅牛物連番は必安くめる。
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	岐阜市センターゾーン
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	・岐阜市都市計画マスタープラン ・岐阜市駐車場整備計画
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	•岐阜都市計画駐車場
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.**総合評価**】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		JI VII CL	i年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評価		現状維持		現状維持	31	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小-廃止	

本駐車場は、柳ケ瀬周辺の公共駐車場として利用頻度が高く、中心市街地における違法駐車の防止と安全性の向上等に効果があり、今後も道路交通の円滑化と都市機能 の維持及び増進を目指すことから、当該事業を継続して実施していく。

番号	1740020	_ 002
番号		_ 002

【1.基本情報】

事業名		駅西駐車場及び岐阜シティ・タワー43地下駐車場運営管理								
担当部名	都市建設部						担当課名	都市計画課		
実施方法	委託	(出資	団体)	補助	補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	平成	11	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	都市計画法、駐車場	· · · · · · · · · · · · · ·	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		駅周辺における違法駐車の防止と安全性の向上、更には道路交通の円滑化を図り、都市機能の維持及び増進を図るための駐車場の管理運営
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		駅西駐車場及び岐阜シティ・タワー43地下駐車場の管理及び運営(30分あたり150円の利用料金)
事	何を	駅西駐車場(623台)、岐阜シティ・タワー43地下駐車場(56台)
業の分	誰に	駐車場利用者
対 象	どのくらい	年中無休24時間
	度からの改善点 売事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	7,441	234	7,535	234	7,699	234	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	7,441	234	7,535	234	7,699	234	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	171,716	183,559	172,200
決算額(C)	147,525	178,742	169,600
差額(B-C)	24,191	4,817	2,600
執行率(C/B)	86%	97%	98%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(ロバーム・し	154,966	186,277	177,299

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	130,325	145,624	159,385
決算額(F)	135,707	160,456	164,739
差額(E-F)	-5,382	-14,832	-5,354
執行率(F/E)	104%	110%	103%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	19,259	25,821	12,560	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	収容台数	単	位	台		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	679		679			679
実績値	679		679			679
達成率	100.0%		100.0%		10	0.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	を 阜駅及び駅周辺施設等の利用者に駐車場を提供することで、自動車の利便性を向上させ、円滑な都市活動を確保する。					
指標	収容台数	単位		台		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	173,010		191,990		198,925	
実績値	198,592		212,687		217,805	
達成率	114.8%		110.8%		109.5%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	岐阜駅及び駅周辺施設等の利用者のニーズに応えるため、公共	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	駐車場として確保する必要がある。 年間延べ利用台数217,805台、597台/日(前年度比+2.4%)	
必要			1	必要性はあまり高くない	※コロナ禍から回復傾向にある	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜駅及び駅周辺における違法駐車の防止や都市機能の維持及び増進等を図るため、市が実施する必要がある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	指定管理制度を活用することで効率化を図るとともに、施設点検な ど適切な維持管理を実施し、有人駐車場として安心・安全に配慮 した施設運営を行っている。	
性	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない	した肥政理呂を行うくいる。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	施設を適切に維持管理を行うことで、収容台数の確保につながっている。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 皮績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	1 _ \b_	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	人口減少・高齢化が進む中、コンパクトなまちづくりを進めることが 重要視されるなか、国の重点施策であるコンパクト・プラス・ネット ワークを支えるために中心市街地の駐車場運営は必要である。	
1生	旦の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	- クーンを又ん切に中心川街地の駐車勿連呂は必安(める。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
舌			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	(株色 + 15) 20 × 8 × 9	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市センターゾーン ・岐阜市都市計画マスタープラン ・岐阜市駐車場整備計画	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	圖 (足墨計画及U	た正計画で聞る人に	т Ш /					
	令和	4年度	令和5年度		令和	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	33 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価								

本駐車場は、岐阜駅周辺の公共駐車場として利用頻度が高く、中心市街地における違法駐車の防止と安全性の向上等に効果があり、今後も道路交通の円滑化と都市機能の維持及び増進を目指すことから、当該事業を継続して実施していく。

番号	1740020	_ 003
番号	1/40020	_ 003

【1.基本情報】

事業名		(公財)都市計画協会会費								
担当部名	都市建設部						担当課名	都市計画課		
実施方法	:	補助等		補助等の種類		重類	加入団体負担金	実施主体 (公財)都市計画協会		
開始·終了年度	昭和	22	年度~			年度	根拠法令·関連計画	都市計画法、岐阜市総合計画、岐阜市都市計画マスタープラン		

【2.事業概要】

	り(インパクト) 可のためか)	都市計画の基本政策の研究や都市計画に関する知識の普及並びに都市計画及び都市計画事業の発展
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		都市計画及び都市計画事業に関する調査研究 都市計画に関する機関誌等の刊行及び都市計画に関する情報の提供 等
事	何を	都市計画の基本政策の研究や都市計画に関する知識の普及並びに都市計画及び都市計画事業の発展
業の対	誰に	岐阜市職員(都市計画課等)
対象	どのくらい	機関誌「新都市」(毎月)による情報収集、研修会等への参加(1~2回/年)
	度からの改善点 売事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	3	0.1	3	0.1	3	0.1	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	3	0.1	3	0.1	3	0.1	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	228	228	228
決算額(C)	228	228	228
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
◎ 尹未貝 (D) ニハ・し	231	231	231

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	228	228	228
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	228	228	228
執行率(F/E)	0%	0%	0%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	231	231	231	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	都市計画情報の取得			位	□
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	12		12		12
実績値	12		12		12
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A S I AS THE CHANGE TO THE CHANGE							
成果	集約型都市構造の推進	皇約型都市構造の推進					
指標	居住誘導区域内人口密	単	位	人/ha			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	51		51		51		
実績値	51		51		50		
達成率	100.0%		100.0%		98.0%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
必	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	-本協会は、国交省の協力のもと、都市計画・まちづくりに関する最 新の情報提供等を行っており、都市計画行政の業務に必要であ -る。	
			1	必要性はあまり高くない	140	
要性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	最新の都市計画・まちづくりに関する情報を収集するにあたって は、会員となること以外に方法はない。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか おめたは サマコ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	国交省の協力のもと機関誌が作成されており、最新かつ正確な情報を定期的に入手できることから、費用対効果は高い。	
江	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	本協会は、都市計画や関連する制度・事業の分野について、様	
			3	相関関係を示すデータがある	な施策の調査研究や書籍の出版、講習会の開催、機関誌による 情報提供等の活動を行うなど、都市計画行政やまちづくりの発展	
有効			1	つながっていない又は不明確	に寄与する団体であるため、会員となることは有用である。	
性	アウトカム目標達成度	14		成率20%ごとに1点(100%まで) 定績のないものは直近の達成率により計算)		
先	ばまの細胞を見ねされま物でもです。		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	1 - 2 - 1 - 1 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 -	
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 人口減少・少子高齢化が進む中で、健康で快適な生活を確保すために、コンパクト・プラス・ネットワークによる集約型都市を都市ま - 画により目指すものである。	
1生	近の友口なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	四により自1日すりでくくのか。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	+ # のよれ 3/04 # # ペニカーン * * * * * * * * * * * * * * * * *	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	- 未来のまちづくり構想で示すコンパクトプラスネットワークによる集 約型都市を実現するために、同様に岐阜市都市計画マスタープ - ンにおいても目標としている。	
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	TO TO THE COLUMN TO THE TOTAL THE TOTAL TO T	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		(C						=	
		令和	4年度	令和5年度		令和(6年度	方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
i	総合評		現状維持		現状維持	39_50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
,	価								

本協会は、昭和21年に設立(本市:昭和22年加入)され、現在、国土交通省(本省)、各地方整備局、開発局等及び地方公共団体などが会員で、都市計画やまちづくりに 関する国の動向や全国の取組事例の収集等を行い都市計画行政等の推進に寄与している。このため、今後も本市の都市計画行政の推進を目指すことから、当該事業の 継続が妥当であると考える。

番号 1740020 _ 004

【1.基本情報】

事業名		岐阜県都市計画協会会費									
担当部名	都市建設部			担当課名	都市計画課						
実施方法	補助等		補助等の種類		重類	加入団体負担金	実施主体 岐阜県都市計画協会				
開始·終了年度	昭和	37	年度 ~			年度	根拠法令•関連計画	都市計画法、岐阜市	計画法、岐阜市総合計画、岐阜市都市計画マスタープラン		

【2.事業概要】

	ウ(インパクト) 可のためか)	岐阜県における都市計画事業の促進や、都市計画に関する知識の普及並びに情報の提供				
		市町村建設技術職員研修会の開催街づくり講演会の開催等				
事	何を	岐阜県における都市計画事業の促進や、都市計画に関する知識の普及並びに情報の提供				
業の対	誰に	岐阜市職員(都市計画課)				
対 象	どのくらい	「都市計画の概要」(1回/2年)による情報収集、研修会等への参加(1~2回/年)				
	度からの改善点 売事業の場合)					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	令和4年度		5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	3	0.1	3	0.1	3	0.1	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	3	0.1	3	0.1	3	0.1	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	419	323	346
決算額(C)	419	323	346
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
総事業質(D)=A+C	422	326	349	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
	422	326	349	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	都市計画情報の取得			位	□
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	2		2		2
実績値	2		2		2
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	集約型都市構造の推進	約型都市構造の推進					
指標	居住誘導区域内人口密度	i位	人/ha				
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	51		51		51		
実績値	51		51		50		
達成率	100.0%		100.0%		97.1%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
	事業により発生する効果が必要とされているか		5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	
必		3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	本協会は、都市計画区域を有する県下38市町の会員により組織れ、都市計画行政の事務推進等の業務に必要である。
			1 必要性はあまり高くない	
要 性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3		都市計画に関する県内の情報提供を受けるには、会員となることが必要である。
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3		県内の各市町と意見交換等を行うには、県下38市町の会員により組織された本協会への参加が最も費用対効果が高い。
	欄に記入		1 効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	本協会は、都市計画に関する最新の図書の配布や、市町村職員
			3 相関関係を示すデータがある	や新任職員への研修、先進都市への視察など、職員の知識や意 識の向上等を図る取組みを行っている団体であるため、会員とな
有効			1 つながっていない又は不明確	ことは有用である。
性	アウトカム目標達成度	14	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
н-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5		人口減少・少子高齢化が進む中で、健康で快適な生活を確保すために、コンパクト・プラス・ネットワークによる集約型都市を都市計画により目指すものである。
性	担り変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	回により口相りものくのる。
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	ナカのよれ ぶんり集相 マニ・ナー・ハッカー ヴェック・コー・ルフ ヒフ
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想で示すコンパクトプラスネットワークによる集 約型都市を実現するために、同様に岐阜市都市計画マスタープランにおいても目標としている。
生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		、足圧肝皿で囲みんた時	т Ш /				
令和4年度		令和5年度		令和	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	39 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							

本協会は、昭和37年に設立され、現在、県内の都市計画区域を有する38市町の全てが会員で、県内の都市計画や都市計画事業の推進を目的に取り組んでいる。このため、今後も本市の都市計画行政の推進を目指すことから、当該事業の継続が妥当であると考える。

番号 1740020 _ 005

【1.基本情報】

事業名		岐阜都市計画協議会会費									
担当部名	都市建設部			担当課名	都市計画課						
実施方法	:	補助領	等	補助	等の種	重類	加入団体負担金	実施主体	岐阜都市計画協議会		
開始·終了年度	昭和	60	年度 ~			年度	根拠法令•関連計画	都市計画法、岐阜市	市計画法、岐阜市総合計画、岐阜市都市計画マスタープラン		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜都市計画区域内の都市計画の推進等
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		まちづくりセミナー(研修会)の開催 等
事	何を	岐阜都市計画区域内の都市計画の推進等
業の対	誰に	岐阜都市計画区域の構成市町(2市3町)
対象	どのくらい	協議会1回
	度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)		人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	3	0.1	3	0.1	3	0.1	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	3	0.1	3	0.1	3	0.1	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	108	108	108
決算額(C)	108	108	0
差額(B-C)	0	0	108
執行率(C/B)	100%	100%	0%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来員 (D) - A・C	111	111	3

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	111	111	3

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	都市計画情報の取得			位	□
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	1		1		1
実績値	1		1		1
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	集約型都市構造の推進	約型都市構造の推進					
指標	居住誘導区域内人口密度	単位		人/ha			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	51		51		51		
実績値	51		51		50		
達成率	100.0%		100.0%		98.0%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3		本協議会は、岐阜都市計画区域内(2市3町)の都市計画の策定 や広域の都市計画行政の事務手続き等の業務に必要である。
必要			1 必要性はあまり高くない	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3		市町間の事務管理や執行についての連携・調整を図るには、本 議会を活用することが最も費用対効果が高い。
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3		岐阜都市計画区域内の広域的な都市計画の推進を図るには、本 協議会への参加以外に効率的な方法はない。
1生			1 効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトブットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	本協議会は、岐阜都市計画区域内の都市計画の策定や施策立
				等にあたり、先進都市の視察研修を行うなど、知識や意識の向上 等に資する取組みを行っている団体であるため、会員となることに
有効			1 つながっていない又は不明確	有用である。
効 性	アウトカム目標達成度	14	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
<i>H</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	人口減少・少子高齢化が進む中で、健康で快適な生活を確保す ために、コンパクト・プラス・ネットワークによる集約型都市を都市 画により目指すものである。
性	担の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	回により日1日 y もり ことがい。
			未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
舌			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 5 明記)	未来のまちづくり構想で示すコンパクトプラスネットワークによる集 約型都市を実現するために、同様に岐阜市都市計画マスタープ ンにおいても目標としている。
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	ノ (⊂4J v・C ひ 口 徐之 U ⊂ V Va)。
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

To:40 H BI	(心里川川)	た 正川 面 と 角 み た / こ に	1 јш/				_
	令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	39 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止
価							

本協議会は、昭和60年に設立され、現在、岐阜都市計画区域を構成する2市3町の全てが会員で、都市計画区域の構成市町が連携した都市計画行政の推進に取り組んでおり、今後も都市計画区域全体の都市計画行政の推進を目指すことから、当該事業の継続が妥当であると考える。

番号 1740020 _ 006

【1.基本情報】

事業名		立地適正化計画の交通結節点における土地利用のあり方検討								
担当部名	都市建設部						担当課名	都市計画課		
実施方法	委託(民間)		委託(民間) 補助等の種類			重類		実施主体 岐阜市		
開始·終了年度	平成	30	年度~	令和	7	年度	根拠法令·関連計画	都市計画課法、岐阜市立地適正化計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		「コンパクトキネットワーク」による集約型都市構造の実現を目指し、公共交通と連携した都市づくりを推進するため、主要な交通結節点(JR長森駅)における利便性の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		交通ネットワークを構築する鉄道駅などのトランシ・ットセンター(JR長森駅)とその周辺における、乗り継ぎなどの最適化を図るため、土地利用及び交通結節機能強化のための検討を行う。
事	何を	交通結節点となるJR長森駅の駅前広場、アクセス道路とその周辺など
業の対	誰に	公共交通利用者とJR長森駅周辺の土地・建物の権利者及び住民
象	どのくらい	交通結節点周辺の利便性向上にともない、公共交通利用者の増加を図り、周辺の居住誘導区域内の人口密度を維持する。
	度からの改善点 続事業の場合)	現況調査を踏まえ、駅周辺の区画道路や水路などの配置方針を検討し、関係機関との協議を実施した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	5,501	173	5,571	173	5,692	173	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	5,501	173	5,571	173	5,692	173	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	4,000	6,500	7,500
決算額(C)	2,640	5,830	5,720
差額(B-C)	1,360	670	1,780
執行率(C/B)	66%	90%	76%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
総争業質(D)=A+C	8,141	11,401	11,412	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
	8,141	11,401	11,412	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	庁内検討会			位	回
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	1		1		1
実績値	0		0		1
達成率	0.0%		0.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	E通結節点(JR長森駅)における利便性の向上					
指標	コミュニティバスなどの公共交通の便利なまちだと思う人の割合			位	%	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	49.4		49.4			49.4
実績値	48.2		41.6			40.5
達成率	97.6%		84.2%			82.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	集約型都市構造の実現を目指すためには、主要な交通結節点	
		5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- (JR長森駅)における利便性を向上させ、交通ネットワークの強化を 図る必要がある。 - ・JR長森駅の乗降客数 約1,500人/日	
必			1	必要性はあまり高くない	- JR 女 保証 の 表 保 子 公 1,500 人 / 日 - JR 西 岐 阜 駅 の 乗 降 客 数 約11,400 人 / 日	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市立地適正化計画に「交通結節機能の向上や充実を目指し ていく必要がある」と位置づけていることから、機能向上の検討は、 市にとって有益な事業である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	- 川にこりて有量な事業でめる。	
<i>₩</i> ,	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	Teamsを積極的に活用し、庁内関係機関との協議を行うことで、業務の効率化を図った。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		1	3	相関関係を示すデータがある	関係部署による庁内検討会を開催し、方針や目的等を共有することで、事業の進捗に寄与している。	
有効	V "3//"		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	12	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 交通ネットワークの強化や集約型都市構造の実現を図るものであり、今後の人口減少と少子高齢化に対応したまちづくりに結びつく 事業である。	
1生	担い友口なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	ず未しのの。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想及び岐阜市都市計画マスタープランなど上位計画に密接に関係している。	
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

Ī		令和4	4年度	令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
	総合評		現状維持		現状維持	39 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止	
	価	Ala AA Wellan - La litte Vila - III		->7) \+\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	2) = 1//2//5 2 × 2 · 3 · 3	Le The Health of Albertain and	deller e d		

集約型都市構造の実現を目指し、公共交通と連携した都市づくりの推進するため、当該事業は継続して実施していく。

番号	1740025	_ 001
番号	1740025	_ 001

【1.基本情報】

事業名		コミュニティバス事業					
担当部名	都市	建設部	担当課名	交通政策課			
実施方法	補助等 補助等の種類		その他補助金	実施主体運行事業者			
開始·終了年度	平成 18 年度~	年度		岐阜市総合交通計画、岐阜市コミュニティバス運行補助金交付要綱、 岐阜市コミュニティバスサポート便運行費補助金交付要綱			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		コミュニティバスの導入を展開し、利便性の高い生活環境の充実を図る。 (デマンド型乗合タクシー、コミュニティバスサポート便を含む)
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		コミュニティバス(デマンド型乗合タクシー、コミュニティバスサポート便を含む)の運行事業者に対し、運行経費から収入を除いた額(赤字額)について補助する。また、運行にあたり必要となる、バス停留所の設置やICカード機器の維持管理などを行う。
事	何を	補助金
業の分	誰に	運行事業者
対 象	どのくらい	運行経費から収入を除いた額(赤字額)
	度からの改善点 売事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	35,616	1,120	36,064	1,120	36,848	1,120	
パートタイム会計年度任用職員A	1,414	140	1,414	140	1,694	140	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	37,030	1,260	37,478	1,260	38,542	1,260	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	263,300	266,400	270,000
決算額(C)	244,544	254,376	267,738
差額(B-C)	18,756	12,024	2,262
執行率(C/B)	93%	95%	99%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
心事未見(リーハ・じ	281,574	291,854	306,280	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	7,900	13,937	23,700
決算額(F)	7,517	14,125	21,214
差額(E-F)	383	-188	2,486
執行率(F/E)	95%	101%	90%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	274,057	277,729	285,066	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	コミュニティバス運行地区			位	地区数
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	22		22		21
実績値	20		20		20
達成率	90.9%		90.9%		95.2%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	コミュニティバスの利用者数が増加する。	- ミュニティバスの利用者数が増加する。					
指標	コミュニティバス利用	単位		人			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	407,949		435,414		457,462		
実績値	435,414		457,462		471,201		
達成率	106.7%		105.1%		103.0%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	- コミュニティバスは、高齢者などの日常生活における移動手段をG
必要	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	マンコーノインへは、同節中などの日常生活における参則于校を作保し、活動機会を増加させるものである。 令和6年度年間利用者数471.201人(令和5年度比3%増加)
			1	必要性はあまり高くない	17400下及下 1747 174 数至11,201八(1740下及足10/0-11/11)
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	民間の路線バスを補完する地域内の移動手段であるため、市が- の役割を担う。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか おめたは サマコ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	補助金の申請書類については、Logoフォームにより申請可能とし 作業負担の軽減を図っている。
江			1	効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	- 平成18年の4地区から現在の20地区まで運行地区を増加してきた
		3			ことは、各地域における日常生活の移動手段を確保し、利用者数
有効			1	つながっていない又は不明確	VARIABLE BY JOCA SCA JOS
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)	
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 免許返納者や高齢者の日常生活における移動手段として欠かせないものであり、将来進行が想定される高齢化社会の課題解決に - 直接的に結びつく。
1生	担の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	巨.1女中リに作っし、ノへ。
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
£.			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	未来のまちづくり構想に位置付けられた中核的な事業である。
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	・方向性「活力と暮らしやすさのあるまちへ」・「コンパクト・プラス・ネットワークによる集約型都市へ」・路線バスとコミュニティバスが連携した持続可能な公共交通
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	ネットワークの構築
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和6	6年度	方向性基準	
	点数 方向性		点数 方向性		点数 方向性		(基準点を満たすものから選択)	
総合評価		改善		改善	44 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止	

高齢化の進行が想定されることから、高齢者等の外出手段を確保するため、コミュニティバスの役割はますます重要になっていく。 今後も、地域の多様なニーズに対応するため、市・事業者・市民の3者が協力して、地域公共交通の維持・活性化に取り組んでいく。

番号 1740025 _ 002	2
------------------	---

【1.基本情報】

事業名		バス路線維持補助事業								
担当部名	都市建設部			担当課名	交通政策課					
実施方法	補	制助等	Ç.	補助	補助等の種類		その他補助金	実施主体 運行事業者		
開始·終了年度	平成	14	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市総合交通計	画、岐阜市バス路線(維持)補助金交付要綱	

【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	赤字バス路線を維持することにより、通勤・通学や車を運転できない高齢者をはじめとした市民の足を確保する。
	F(アクティビティ) 手段・手法など)	旧市営バスの譲渡路線及び乗合バス事業者から退出の申し出があったバス路線の維持を目的として、乗合バス事業者に対してバス路線(維持)補助金交付 要綱に基づき補助する。
事	何を	補助金
業の対	誰に	乗合バス事業者
象	どのくらい	地域キロ当たり標準経常費用又は乗合バス事業者キロ当たり経常費用のいずれか低い額に、補助対象バス路線の補助対象期間における実車走行キロ数を乗じて得た額から経常収益を差し引いた額
	E度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和(6年度
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	1,908	60	1,932	60	1,974	60
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,908	60	1,932	60	1,974	60

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	220,000	240,000	165,000
決算額(C)	204,108	147,700	98,971
差額(B-C)	15,892	92,300	66,029
執行率(C/B)	93%	62%	60%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
№ 学来員 (D) - A・C	206,016	149,632	100,945	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	108,507	23,123	58,296
決算額(F)	108,507	23,123	43,359
差額(E-F)	0	0	14,937
執行率(F/E)	100%	100%	74%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	97,509	126,509	57,586	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助路線数			位	路線	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	11		10			10
実績値	10		10			9
達成率	90.9%		100.0%		ć	90.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

V V 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	線バス・コミュニティバスの利用が促進される。						
指標	路線バス・コミュニティバス	単位		万人			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	1,236		1,395		1	,497	
実績値	1,395		1,497		1	,501	
達成率	112.9%		107.3%		10	00.3%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	通勤・通学や車を運転できない高齢者をはじめとした市民の足を
必要	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	確保し、交通空白地域を増加させないために必要な事業であり、 バス路線が維持された。
			1	必要性はあまり高くない	令和6年度年間利用者数1,501万人(令和5年度比0.3%増加)
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	採算の合わない赤字路線について、他市を跨ぐ広域路線につい
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	休身の合わない赤子崎縣についく、他中を跨く広域崎縣については、市とては国、県が補助しており、市内で完結する路線については、市としても補助する必要がある。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	していまり、ことない。
効	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
率性	・笑利力伝や任体、事務手続、業務ノローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	補助金の申請書類については、Logoフォームにより申請可能とし 作業負担の軽減を図っている。
111	機に記入		1	効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトブットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
			3	相関関係を示すデータがある	本補助金により赤字路線の補助を行うことで、市民の移動の足が 確保され、バスの利用者の維持に寄与しているといえる。
有効			1	つながっていない又は不明確	
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 定績のないものは直近の達成率により計算)	
н-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 免許を返納した高齢者にとって公共交通は日常生活における移動 手段として欠かせないものであり、将来進行が想定される高齢化を - 会の課題解決に直接的に結びつく
1生	近の友口なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	本の
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	未来のまちづくり構想に位置付けられた中核的な事業である。 ・ナロ州「近れ」と言うし、カナヤのカスナナ。
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	・方向性「活力と暮らしやすさのあるまちへ」 ・「コンパクト・プラス・ネットワークによる集約型都市へ」 ・路線バスとコミュニティバスが連携した持続可能な公共交通
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	ネットワークの構築
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
	総合評		改善		善	44 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止	
	価								

市民の日々の生活に欠かすことのできない公共交通を維持していくことは、非常に重要であることから、継続して実施していく。

番号 1740025 _ (003
----------------	-----

【1.基本情報】

事業名		路線バス利用環境整備事業(BRT導入推進事業)							
担当部名	都市建設部			担当課名	交通政策課				
実施方法	補具	補助等の種類		その他補助金	実施主体 交通事業者				
開始·終了年度	平成 2	2 年度~		年	年度	根拠法令•関連計画	岐阜市総合交通計画、岐阜市BRTシステム導入事業費補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		幹線バスの利便性を高め、バスの信頼性を高めることにより、潜在的な公共交通需要を掘り起こし、バス交通の持続性を高める。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		バス停上屋やバスロケ表示機の設置、全国交通系ICカード導入など「快適性、利便性の向上」や、バス優先レーンの導入、カラー舗装化の推進など「定時性、速達性の確保」、連節バスの導入などバス車両の高度化等を推進する。
事	何を	岐阜市型BRTの導入
業 の 対	誰に	バス利用者
象	どのくらい	幹線バス路線の強化
	からの改善点 事業の場合)	導入から10年以上が経過した連節バス2台を、環境・安全性能が向上した車両に更新した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和.	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	3,816	120	3,864	120	3,948	120	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	3,816	120	3,864	120	3,948	120	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	7,000	80,000	62,500
決算額(C)	6,382	59,221	48,490
差額(B-C)	618	20,779	14,010
執行率(C/B)	91%	74%	78%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
松子未具(リーハ・し	10,198	63,085	52,438	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	10,198	63,085	52,438	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	連節バスの導入台数			位	台
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	0		0		2
実績値	0		0		2
達成率	-		-		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

/ / / / / / / / / / / / / / / / / / / 							
成果	名線バス・コミュニティバスの利用が促進される。						
指標	路線バス・コミュニティバス利用者数 単位 万人						
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	1,236		1,395		1	1,497	
実績値	1,395		1,497		1	1,501	
達成率	112.9%		107.3%		10	00.3%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	公共交通を持続可能なものとするため、幹線バス路線へのBRT導	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	入などにより、利便性の高い公共交通軸の構築が必要である。 通常のバスの定員約70名に比べ、連節バスは約110名が乗車可能	
必要			1	必要性はあまり高くない	で、運転手が不足する中で、高効率の運行が可能となる。	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	事業連にの1,では 1/04-同 1/44・土が毎時入1.1 デカム1 テム	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	- 事業費については、1/2を国、1/4を市が補助金として交付しており、事業者は残る1/4を負担している。公費での一部負担があるこから、適正なタイミングでの機能強化や機器更新が可能となる。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	ファンス 10年ではアンコマンフーマンフス HCJは 1日 く 1次 HF 大 を打かって HCC はらっ	
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	補助金交付業務について、事務処理の進捗を管理する表を し、必要な手続きに漏れや遅延が無いようにしている。	
1生			1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	→連節バスの更新に伴い新設された路線で、平均利用者数が50人を超える便があるなど、路線バス利用者数の増加に寄与している→いえる。	
有効	V "JII"		1	つながっていない又は不明確	V 200	
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) E績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 人口減少や高齢化が進む中で、効率的で利便性が高い公共交 ネットワークを構築することは、移動における将来の課題解決に間 - 接的に結びつく。	
性	垣の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	- 接別に結びて入。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	未来のまちづくり構想に位置付けられた中核的な事業である。	
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	-・方向性「活力と暮らしやすさのあるまちへ」 ・「コンパクト・プラス・ネットワークによる集約型都市へ」 -・路線バスとコミュニティバスが連携した持続可能な公共交通	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	おかトワークの構築	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.**総合評価**】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
	総合評し		現状維持		現状維持	40 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止	
	価								

BRTの導入は、岐阜市総合交通計画に基づき走行環境、利用環境などを段階的に整備する事業で、利便性と効率性を両立させ、持続可能な公共交通ネットワークを構築するものであり、自動車に過度に依存せずに移動できる社会を実現するために必要な事業である。

番号 1740025 _ (

【1.基本情報】

事業名		岐阜市総合交通協議会負担金						
担当部名	都市	建設部	担当課名	交通政策課				
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	岐阜市(岐阜市総合交通協議会)			
開始·終了年度	平成 21 年度~	年度		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、都市・地域総合交通戦略要綱(国 要綱)、岐阜市総合交通計画、地域公共交通利便増進実施計画				

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		少子高齢化や人口減少の進展に対応した持続可能な地域公共交通ネットワークを構築するため、地域と一体となったバス利用促進を図るとともに、利便性 及び効率性の高いバスネットワークの形成を推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		ひとり一人の移動が社会的にも個人的にも望ましい方向に自発的に変化することを促す交通政策である「モビリティ・マネジメント」や、岐阜市利便増進実施計画を推進するための調査などを実施する。
事	何を	自動車から公共交通への交通行動の転換を促す啓発及びバス路線の再編
業の対	誰に	市民及び運行事業者
象	どのくらい	バスマップ等の作成・配布(27,000部程度/年)、学校教育モビリティ・マネジメント(学校MM)の実施(約6校/年)、バスイベントの実施(1回以上/年)、バス路線再編(10路線)
	度からの改善点 売事業の場合)	公共交通利用促進に向け学校教育モビリティ・マネジメントを積極的に実施し、前年度の2倍以上(7校→16校)の学校に実施した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度 人件費(千円) 人日(人)		令和:	5年度	令和6年度		
			人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	3,816	120	3,864	120	3,948	120	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	3,816	120	3,864	120	3,948	120	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
予算額(B)	5,585	204,019	8,675	
決算額(C)	5,585	204,019	8,675	
差額(B-C)	0	0	0	
執行率(C/B)	100%	100%	100%	

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 事未負 (D)=A・C	9,401	207,883	12,623

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
予算額(E)	2,943	201,115	3,478	
決算額(F)	2,943	201,115	3,478	
差額(E-F)	0	0	0	
執行率(F/E)	100%	100%	100%	

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	6,458	6,768	9,145	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	再編路線数(累計)			位	路線
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	11		14		15
実績値	14		15		17
達成率	127.3%		107.1%		113.3%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 0 一间 (旧 xx 1 - 4 7 xx 7						
成果	線バス、コミュニティバスの利用が促進される。					
指標	路線バス・コミュニティバス	単位		万人		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	1,236		1,395		1,497	
実績値	1,395		1,497		1,501	
達成率	112.9%		107.3%		100.3%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	74 72 2 4 4 7 7 4 4 4 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	→通勤・通学や車を運転できない高齢者をはじめとした市民の足を確保し、交通空白地域を増加させないために必要な事業であり、 →バスの年間利用者数が維持されている。	
必要			1	必要性はあまり高くない	- / ソングノヤー国内リカイ 女人が小田でつる U し V *********************************	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	地域内の移動を主目的とする公共交通の維持確保は「地域公共	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	交通の活性化及び再生に関する法律」などにより、主として市町木がその役割を担うこととなっており、まちづくりと連携し、公共交通が	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	策を市が実施していく必要がある。	
効	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	- - 岐阜市総合交通協議会では複数の事業を実施しているが、係全	
率性	・笑利方伝や仏様、事務子統、業務ノローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	吸早中総合父連協議会 では複数の事業を美施しているか、1 体で分業するとともに、事務手続きについてはマニュアルに↓ 効率的に業務を実施している。	
111	欄に記入		1	効率化されていない	が下れた未分と大心とくいる。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
業	業の成果であるアウトカムにつながっているか		3	相関関係を示すデータがある	バス路線の再編や協議会で実施する利用促進施策により、路線 スの利用者数が維持されたといえる。	
有効	· •		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 接續のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	−免許を返納した高齢者にとって公共交通は日常生活における移 手段として欠かせないものであり、将来進行が想定される高齢化するの課題解決に直接的に結びつく	
1生	担い変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	- 云の水地を作べてに直が入れていている。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	未来のまちづくり構想に位置付けられた中核的な事業である。	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	・方向性「活力と暮らしやすさのあるまちへ」 ・「コンパクト・プラス・ネットワークによる集約型都市へ」 ・路線バスとコミュニティバスが連携した持続可能な公共交通	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	・	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

To:40 H										
	令和4年度 点数 方向性		令和5	5年度	令和	6年度	方向性基準			
			点数 方向性		点数 方向性		(基準点を満たすものから選択)			
総合評		現状維持		現状維持	44 50	拡充	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止			
価										

市民の日々の生活に欠かすことのできない公共交通を維持していくことは、非常に重要であることから、更なる利用促進を図るなど拡充して実施していく。

番号 1740025 005

【1.基本情報】

事業名		UD(ユニバーサルデザイン)タクシー導入促進事業								
担当部名	都市建設部			担当課名	交通政策課					
実施方法	;	補助領	等	補助等の種類		重類	その他補助金	実施主体		
開始·終了年度	平成	30	年度 ~			年度	根拠法令•関連計画	岐阜市UDタクシー導入促進補助金交付要綱		

【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	UDタクシーの普及促進を図り、高齢者、障がい者及び訪日外国人を含む旅行者をはじめ誰もが快適に利用できる交通環境の整備を推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内タクシー車両のユニバーサルデザイン化を推進するために、UDタクシーを導入する事業者に対して、国と協調して補助する。
事	何を	補助金
業の対	誰に	国庫補助を受けてUDタクシーを導入するタクシー事業者
対象	どのくらい	当該年度の補助金の総額は、同年度のUDタクシー導入促進補助金の予算の範囲内とし、車両1台あたりの補助上限額は20万円
	度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	636	20	644	20	658	20	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	636	20	644	20	658	20	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	600	600	600
決算額(C)	0	1,400	800
差額(B-C)	600	-800	-200
執行率(C/B)	0%	233%	133%

(3)総コスト

総事業費(D)=A	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
松平未具(D)-1	636	2,044	1,458	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	636	2,044	1,458	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助台数			位	台
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	3		3		3
実績値	0		7		4
達成率	0.0%		233.3%		133.3%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3							
成果	車いす利用はもとより、高い座席や広い荷室を備えてい	いす利用はもとより、高い座席や広い荷室を備えていることから一般の方やインバウンドを含む旅行者にも使いやすいため、市内移動の利便性が向上する。					
指標	UDタクシーの割合	単位		%			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	19		20		32		
実績値	20		32		38		
達成率	105.8%		158.0%		118.8%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	
必	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	UDタクシーは、車いすの利用が可能で広い荷室等を備えているが め、高齢者や障がいのある人が制約なくタクシーを利用できるよう になる。
			1 必要性はあまり高くない	10'4\O;
要 性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	リアクケン・の送りについては同い体中にてより、土中のリアクケ
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	UDタクシーの導入については国も補助しており、市内のUDタク シー導入を促進させるためには、国と協調して補助を行う必要がある。
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	700
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	補助金の申請書類については、Logoフォームにより申請可能とし 作業負担の軽減を図っている。
1生			1 効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトブットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
		3	3 相関関係を示すデータがある	- これまで累計20台の導入に補助を交付し、UDタクシーの割合が 38%まで向上していることから、補助金の交付が、UDタクシーの - 合増加に寄与しているといえる。
有効			1 つながっていない又は不明確	ロ目の中に前子のです。
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
<i>H</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	高齢者や障がいのある人が制約なくタクシーを利用できるようになるものであり、誰もが快適に公共交通を利用できる環境整備に直接的に結びつく。
性	担の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	19年1月12年1日 (1777)。
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	
£.			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	未来のまちづくり構想に位置付けられた中核的な事業である。
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	・方向性「だれもが自分らしく健康に生きられるまちへ」・「ちがいを大事にして生きる力に変えるまちへ」
生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	・公共交通などに関するバリアフリー化を推進
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	42 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価								

UDタクシーは従来型のタクシーに比べ高額であることから、市内のUDタクシー導入を促進させるため、国庫補助に協調し、市の補助を継続することが必要である。

番号	1740025	_ 006
番号		_ 006

【1.基本情報】

事業名		スマートシティぎふ推進事業								
担当部名	都市建設部			担当課名	交通政策課					
実施方法	直営補助等の種類		重類		実施主体					
開始·終了年度	令和	元	年度 ~			年度	根拠法令•関連計画	岐阜市総合交通計画、スマートシティぎふ実行計画		

【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	意識せずとも「出かけたくなるまちの創出」を進めるとともに、一人ひとりの健康への「意識の啓発」に取組むことで、誰もが心も体も健康で幸せになれる「健幸都市ぎふ」出かけて健康になるまちの実現を推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		「出かけたくなるまちの創出」に向けた取り組みの柱の一つとして、誰もが気軽に出かけられる移動手段を確保するため、公共交通への自動運転技術の導入を進める。
事	何を	持続可能な都市「スマートシティ」の取り組みの推進
業の対	誰に	市民、来街者、交通事業者等
象	どのくらい	「出かけて健康になるまち」の実現
	E度からの改善点 続事業の場合)	中心市街地や川原町、岐阜公園などの観光地を周遊する自動運転バスの5年間の継続運行を実施しており、自動運転車両に信号情報を提供する信号協調システムをルート上の信号交差点全36箇所で整備するなど、レベル4自動運転の実装に向けた取り組みを推進している。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	15,900	500	21,252	660	19,740	600	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	15,900	500	21,252	660	19,740	600	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
予算額(B)	97,000	200,000	209,250	
決算額(C)	97,467	180,370	212,348	
差額(B-C)	-467	19,630	-3,098	
執行率(C/B)	100%	90%	101%	

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
総事業質(D)=A+C	113,367	201,622	232,088	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	48,500	190,000	50,625
決算額(F)	48,500	180,035	89,125
差額(E-F)	0	9,965	-38,500
執行率(F/E)	100%	95%	176%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	64,867	21,587	142,963	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	自動運転実証実験の実施			位	□
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	1		1		1
実績値	1		1		1
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	自動運転実証実験の実施により、技術の検証及	動運転実証実験の実施により、技術の検証及び、社会受容性の向上が図られる。						
指標	自動運転車両を用いた公共交通の利用意向			位	%			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	77		78		:	86		
実績値	78		86		:	85		
達成率	101.3%		110.3%		98.	8%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	本事業は、ICT等の新技術を活用する「スマートシティ」の実現を目
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	- 指すものであるとともに、バス運転手が7年間で504人から378人へ 126人減少し、高齢化も進み約7割が50代以上となっている中、持 - 続可能な公共交通の確保に向けて、公共交通への自動運転技術
必要			1 必要性はあまり高くない	の導入が必要である。
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	-本市が抱える課題に対して取り組む事業であり、本市が代表を担う 「スマートシティぎふ推進コンソーシアム」の参加企業とともに、主体 -となって取り組んでいく。
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	Car y Carynary Cv · Co
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	運行業務委託の管理を、一人の職員が全て担当するのではなく、
率性	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	- 「契約関係」「運行管理」「インフラ管理」など分業している。 また、年間を通じて視察等の対応が非常に多いが、オフィスのスケ - ジュール機能と共有フォルダ内のエクセル乗車リストを併用するこ
1生	機に記入		1 効率化されていない	とで、ミスが無いよう業務にあたっている。
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
		3	3 相関関係を示すデータがある	これまでの継続した取り組みの成果として、自動運転に対する市民 の理解度は上昇傾向にあるといえる。
有効			1 つながっていない又は不明確	
性	アウトカム目標達成度	14	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
<i>H</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	A section of the sect
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 人口減少や高齢化が進む中で、運転手不足など様々な課題に対する一つの解決策として、公共交通への自動運転技術の導入が 不可欠であり、将来の課題解決に直接的に結びつく。
1生	担の友口なる		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	一个「人 しのり、行木の「麻風が飛ん」に回り安けに売り、うく。
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	未来のまちづくり構想に位置付けられた中核的な事業である。
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	・方向性「活力と暮らしやすさのあるまちへ」・「デジタル技術等を活かしたまちづくり」
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	・公共交通への自動運転技術の導入
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		、足圧計画を始まんた。	十1川)				
	令和4年度		令和5	5年度	令和6年度		方向性基準
点数 方向性		点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	43 50	拡充	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							

スマートシティぎふ推進事業の主要な取り組みの一つである、公共交通への自動運転技術の導入について、これまでの実証実験の結果を踏まえて、新技術の検証や段階的なインフラ整備、更なる社会受容性の向上に向けた取り組みを進め、より早い段階でのレベル4自動運転の実装を目指していく。

【1.基本情報】

事業名		5 業			
担当部名	都市	建設部	担当課名	市街地再開発課	
実施方法	補助等 補助等の種類 令和 3 年度~ 令和 11 年度		団体事業補助金	実施主体 岐阜駅北中央東地区市街地再開発組合	
開始·終了年度				都市計画法、都市再開発法、都市再生特別措置法、岐阜市立地適正化 岐阜市中心市街地活性化基本計画、社会資本整備総合交付金交付要総	

【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	岐阜都市圏の玄関口である岐阜駅北口の正面において、老朽化した建築物の建て替え等により、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を 図るものである。		
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		地域が主体となって進める本事業は、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る極めて公共性の高い事業である。地域主導の市街地再 開発事業を促進するため、再開発組合に対して、市が技術的援助を行うとともに市街地再開発事業補助金(国・県・市からの補助)により支援し、官民一体と よって事業を推進する。		
事	何を	市街地再開発事業補助金(国·県·市)		
業の対	誰に	岐阜駅北中央東地区市街地再開発組合		
象	どのくらい	補助対象事業費の2/3		
前年度からの改善点(継続事業の場合)		補助対象事業:実施設計、権利変換計画作成、営業調査、建物補償		

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度 人件費(千円) 人日(人)		令和:	5年度	令和6年度		
			人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	24,804	780	25,116	780	34,216	1,040	
パートタイム会計年度任用職員A	年度任用職員A 0	0	0	0	0		
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	24,804	780	25,116	780	34,216	1,040	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	116,200	259,000	1,426,010
決算額(C)	109,200	7,000	120,840
差額(B-C)	7,000	252,000	1,305,170
執行率(C/B)	94%	3%	8%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松争未其(D)-A+C	134,004	32,116	155,056

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	77,466	172,666	913,655
決算額(F)	72,800	4,666	80,560
差額(E-F)	4,666	168,000	833,095
執行率(F/E)	94%	3%	9%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	61,204	27,450	74,496	

アウトプット評価(活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助額		単位		百万円
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	116		368		1,542
実績値	109		116		237
達成率	94.0%		31.5%		15.4%

アウトカム評価 (活動に基づく成単)

ノツドルム計画 (活動に参え、放来)						
成果	中心市街地が活性化されるとともに地域の防災性が向上する					
指標	事業完了時の不燃化率 単位 %					
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	100		100			100
実績値	0		0			0
達成率	0.0%		0.0%			0.0%

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)		
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	本事業は、都市再開発法に基づき地域(市民)主導で実施される		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	ものであるが、土地の合理的かつ健全な高度利用や、事業完了時には建物の不燃化率が100%になるなど、快適で安全な都市環境		
必要			1 必要性はあまり高くない	創造し、中心市街地の活性化に有効なまちづくり手法である。		
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	本事業は、国の補助金(社会資本整備総合交付金)及び県の補助		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	金(岐阜県土地区画整理事業及び市街地再開発事業補助金)に 市の補助金(岐阜市市街地再開発事業補助金)を加え、一括して 市から事業者に対して補助金を交付するため、市において実施す		
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	の必要がある。		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	補助金に係る手続き等、事業者とのやりとりにおいてはできる限り		
率性	率 ローの見直し、DX、人件費削減など	3		電子化して行うとともに、庁内においてもTeamsのファイル共有機能を活用し、作業者負担の軽減、作業ミスの防止など、効率化を		
1生	欄に記入		1 効率化されていない	図っている。		
	本米のなせなり用でとファレープールは	5	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	本事業では、老朽化した建築物を建て替えることで不燃化率100%		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		3 相関関係を示すデータがある	を目指す。そのため、事業効果は再開発ビル完成後に発現することとなるが、これまでに完成した再開発ビルと同様に、発現後は中		
有効	V -217-		1 つながっていない又は不明確	心市街地の活性化が大いに期待できるものとなる。		
性	アウトカム目標達成度	0	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
先			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	本地区は、JR岐阜駅北口の正面に位置することから、多くの人々 を迎える岐阜都市圏の玄関口として賑わいを創出するのみなら		
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	ず、本市が持続発展するためのエンジンとなる岐阜駅周辺から岐 阜公園までをつなぐ本市のセンターゾーンの推進力を強めるととも		
1生	担の友生など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	に、まち全体の魅力を高め、潜在的な価値の向上が期待できるな ど、非常に効果の高い事業となる見込みである。		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である			
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的 な事業である。		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	/な事来 じのる。 ・市街地再開発事業は、未来のまちづくり構想で定めるまちづくり の方向性における、センターゾーンにおける官民連携まちづくりに		
土			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	位置づけられている。		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない			

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

Ko-to Hill	(人工川川)人(元正計 風 こ 四 の パーパード	1 Ilmi)					
	令和	4年度	令和5	年度	令和	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	33 50	継続	·40点以上: 拉充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止	
価								

本事業は、都市計画法や都市再開発法等の各種法律に基づき行われる事業であり、岐阜市立地適正化計画や岐阜市中心市街地活性化基本計画に位置付けられるなど、中心市街地の活性化さらには市全域の活力を創出するうえで、有効なまちづくり手法であることから、今後も地域主導の本事業を推進するため、継続して実施する。

番号 1/40040 _ 002	番号	740040 _ 002
------------------	----	--------------

【1.基本情報】

事業名		岐阜駅北中央西地区第一種市街地再開発事業					
担当部名	都市建設部 担当課名 市街地再開発課				市街地再開発課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体 岐阜駅北中央西地区市街地再開発組合			
開始·終了年度	令和 3 年度~	令和 11 年度		都市計画法、都市再開発法、都市再生特別措置法、岐阜市立地適正化計画、 岐阜市中心市街地活性化基本計画、社会資本整備総合交付金交付要綱			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜都市圏の玄関口である岐阜駅北口の正面において、老朽化した建築物の建て替え等により、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を 図るものである。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		地域が主体となって進める本事業は、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る極めて公共性の高い事業である。地域主導の市街地再開発事業を促進するため、再開発組合に対して、市が技術的援助を行うとともに市街地再開発事業補助金(国・県・市からの補助)により支援し、官民一体となって事業を推進する。
事	何を	市街地再開発事業補助金(国・県・市)
業の対	誰に	岐阜駅北中央西地区市街地再開発組合
象	どのくらい	補助対象事業費の2/3
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		補助対象事業:実施設計、権利変換計画作成、営業調査

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	24,804	780	33,488	1,040	34,216	1,040	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	24,804	780	33,488	1,040	34,216	1,040	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	141,400	321,400	314,400
決算額(C)	134,400	7,000	81,540
差額(B-C)	7,000	314,400	232,860
執行率(C/B)	95%	2%	26%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松争来其(D) -A+C	159,204	40,488	115,756

【4.収入】

F 11-242-42				
	令和4年度(千円) 令和5年度(千円)		令和6年度(千円)	
予算額(E)	94,266	214,266	209,600	
決算額(F)	89,600	4,666	54,360	
差額(E-F)	4,666	209,600	155,240	
執行率(F/E)	95%	2%	26%	

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	69,604	35,822	61,396	

アウトプット評価(活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助額		単位		百万円
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	141		456		456
実績値	134		141		223
達成率	94.8%		30.9%		48.9%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7175年前 圖 (冶助に至って成本)							
成果	中心市街地が活性化されるとともに地域の防災	・心市街地が活性化されるとともに地域の防災性が向上する					
指標	事業完了時の不燃化率			単位			
	令和4年度 令和5年度						
目標値(以上)	100		100			100	
実績値	0		0			0	
達成率	0.0%		0.0%			0.0%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	本事業は、都市再開発法に基づき地域(市民)主導で実施される
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	ものであるが、土地の合理的かつ健全な高度利用や、事業完了 には建物の不燃化率が100%になるなど、快適で安全な都市環境
必要			1 必要性はあまり高くない	創造し、中心市街地の活性化に有効なまちづくり手法である。
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	本事業は、国の補助金(社会資本整備総合交付金)及び県の補
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	金(岐阜県土地区画整理事業及び市街地再開発事業補助金)に 市の補助金(岐阜市市街地再開発事業補助金)を加え、一括して 市から事業者に対して補助金を交付するため、市において実施っ
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	る必要がある。
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	補助金に係る手続き等、事業者とのやりとりにおいてはできる限り
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3		電子化して行うとともに、庁内においてもTeamsのファイル共有機能を活用し、作業者負担の軽減、作業ミスの防止など、効率化を
1生	欄に記入		1 効率化されていない	図っている。
業の成果	本来のひせ仕用べたフラレープートル本		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	本事業では、老朽化した建築物を建て替えることで不燃化率100
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	3 相関関係を示すデータがある	を目指す。そのため、事業効果は再開発ビル完成後に発現する、 ととなるが、これまでに完成した再開発ビルと同様に、発現後は中
有効	V -2/V		1 つながっていない又は不明確	心市街地の活性化が大いに期待できるものとなる。
性	アウトカム目標達成度	0	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
<i>H</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	本地区は、JR岐阜駅北口の正面に位置することから、多くの人々 を迎える岐阜都市圏の玄関口として賑わいを創出するのみなら
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	ず、本市が特続発展するためのエンジンとなる岐阜駅周辺から岐阜公園までをつなぐ本市のセンターゾーンの推進力を強めるとと
性	旦の変化なる		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	に、まち全体の魅力を高め、潜在的な価値の向上が期待できるな ど、非常に効果の高い事業となる見込みである。
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	・ 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的 な事業である。
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	な事業でめる。 ・市街地再開発事業は、未来のまちづくり構想で定めるまちづくり の方向性における、センターゾーンにおける官民連携まちづくり
土			事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	位置づけられている。
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

Forto Hill	IM2 (VC III IMSC)	ACIESTI MI C PE OCICIO	1 ((m))				
	令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	33 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止
価							-

本事業は、都市計画法や都市再開発法等の各種法律に基づき行われる事業であり、岐阜市立地適正化計画や岐阜市中心市街地活性化基本計画に位置付けられるなど、中心市街地の活性化さらには市全域の活力を創出するうえで、有効なまちづくり手法であることから、今後も地域主導の本事業を推進するため、継続して実施する。

番号 1740040	_ 003
------------	-------

【1.基本情報】

事業名		岐阜シティ・タワー43 43階展望室「初日の出」観覧事業								
担当部名	都市建設部						担当課名	市街地再開発課		
実施方法		直営	•	補助	補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	平成	19	年度~			年度	根拠法令·関連計画	_		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市のランドマークである岐阜シティ・タワー43の最上階展望室にて、「初日の出」観覧イベントを行うことにより、周辺地域はもとより全国的な情報発信を 行い、本施設はもとより岐阜市を広くPRする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜シティ・タワー43の最上階展望室にて、「初日の出」の眺望を楽しんでいただくイベントを開催する。
事	何を	初日の出の観覧
業の対	誰に	参加者を募集し、応募者のうち抽選により当選した者
象	どのくらい	60組120名
	きからの改善点 を事業の場合)	令和6年度の事業実施において事業経費を見直し、前年度比37%削減した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	827	26	837	26	855	26	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	827	26	837	26	855	26	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	135	130	120
決算額(C)	36	95	60
差額(B-C)	99	35	60
執行率(C/B)	27%	73%	50%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
秘争来其(D)−A+U	863	932	915	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	_	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)		
財源(D-F)	863	932	915		

アウトプット評価(活動に基づく産出物(サービス))

指標	参加者数※目標値は当選者数			位	人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	50		120			120
実績値	36		94			85
達成率	72.0%		78.3%		7	70.8%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7173中間 M (/// 加助に至り(/// 水水/						
成果	5の観光地としての魅力向上に貢献する					
指標	応募者数		単	位	人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値(以上)	500		500			500
実績値	679		764			983
達成率	135.8%		152.8%			196.6%

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
		3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	応募者数が、前年度比+29%、前々年度比+45%であり、市の観光地としての魅力向上に貢献しており必要性がある。	
必要			1 必要性はあまり高くない		
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市有施設である岐阜シティ・タワー43展望室での事業であり、市が 実施することにより観光事業における経済効果の向上につながる。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
₩.	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	これまではハガキのみの応募であったが、令和4年度からハガキ又はLoGoフォームでの応募とすることにより、事務処理の軽減と効率化、作業負荷の軽減を図り、これを継続して実施している。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入		1 効率化されていない	日、「下来見向ック生物を図り、これでと呼ばれてく来地しくい。」	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3 相関関係を示すデータがある	アウトカムである応募者数が、前年度比+29%であることから、本市の観光地としての魅力向上に貢献しているといえる。	
有効	V '\3\1\1		1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
#-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	ランドマークである岐阜シティ・タワー43の最上階展望室における	
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	事業で、周辺地域はもとより全国的に情報を発信し、岐阜市を広く PRすることで、市の観光地としての魅力向上に結びつく事業であ	
性	造の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	්ති.	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業で ***	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	ある。 ・初日の出観覧事業は、本施設はもとより、岐阜市及び岐阜市の市 街地再開発事業を広くPRすることで、持続可能な観光まちづくりに	
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	国地特別光事業を広く「Ky ること C、行続 Pi 能な観儿よう うへりに 貢献することにつながっている。	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

FO:40 H BI	(心里川岡久)	た 正 川 岡 と 畑 み た / こ ド	1 јш/				
	令和	4年度	令和5	年度	令和	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評し		現状維持		現状維持	38 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
価							

県内で最も高い超高層ビルにおける初日の出を観覧するイベントの開催は話題性があり、本施設のPRとなり毎年12万人を超える展望室入場者数に繋がっている。 岐阜市及び岐阜市の市街地再開発事業をPRしていくうえで有効な事業であることから、今後も継続して実施する。

番号 1740055 _ 0	01
----------------	----

【1.基本情報】

事業名							名鉄名古屋本線	鉄道高架化事業	
担当部名	都市建設部			担当課名	鉄道高架推進課				
実施方法	1	補助等の種類		その他負担金	実施主体				
開始·終了年度	令和	2	年度 ~	令和	18	年度	根拠法令·関連計画	名鉄名古屋本線鉄道高架化事業	

【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	名鉄名古屋本線の名鉄岐阜駅から岐南駅間約2.8kmを高架化することにより、開かずの踏切を含む13か所の踏切を一挙に除却し、交通渋滞や踏切事故の解消などに加え、分断された地域の一体化を促進する
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜県や名古屋鉄道(株)など関係機関と協議・調整を行いながら、鉄道高架化に向けて、用地取得や鉄道設計などを進める
事	何を	名鉄名古屋本線の名鉄岐阜駅から岐南駅間約2.8kmの鉄道と関連する都市計画道路
業の対	誰に	交差道路通行者、沿線住民、鉄道利用者など
対象	どのくらい	踏切除却による交通渋滞や踏切事故の解消と市街地の一体化
	度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	8,586	270	8,694	270	8,883	270	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	8,586	270	8,694	270	8,883	270	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	9,000	226,100	323,500
決算額(C)	8,470	163,650	294,091
差額(B-C)	530	62,450	29,409
執行率(C/B)	94%	72%	91%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 平未貝 (リ/・ハ・じ	17,056	172,344	302,974

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	224,950	322,600
決算額(F)	0	162,562	294,149
差額(E-F)	0	62,388	28,451
執行率(F/E)	-	72%	91%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	17,056	9,782	8,825

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	事業進捗率	単位		%		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	0.6		2.4			4.7
実績値	0.5		2.1			4.2
達成率	91.1%		86.9%		3	38.3%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2								
成果	鉄名古屋本線鉄道高架化事業の推進							
指標	事業用地取得		単	位	m²			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
目標値(以上)	0		3,964			6,927		
実績値	0		3,964			6,927		
達成率	-		100.0%			100.0%		

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	(W) (MCC) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	名鉄名古屋本線の踏切事故(過去5年で5件)や慢性的な交通渋滞(踏切遮断時間:107時間/日)を解消し、分断された地域を一体	
必要性			1	必要性はあまり高くない	化するため、本事業の推進は必要不可欠である	
			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜県、名古屋鉄道(株)、岐阜市の3者で緊密に連携しながら事業を推進する必要がある	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
-t-1.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	都市内交通の円滑化ばかりでなく、市街地整備、都市の発展にまいて極めて大きな効果をもたらす事業である	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	鉄道高架化事業とあわせて行う加納・茶所統合駅周辺土地区画専	
		3	3	相関関係を示すデータがある	理事業や交差する都市計画道路の整備、さらには、一級河川境川 の改修など、様々な関連事業が展開し、地域のまちづくりが大きく	
有効			1	つながっていない又は不明確	進展する	
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	名鉄名古屋本線鉄道高架化事業により、統合駅周辺のまちづくり や名鉄岐阜駅周辺の再開発などが一連の事業として推進され、岐 - 阜市の将来のまちづくりに非常に大きな効果をもたらす事業である。	
1生	世の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	平川い行木のより アベット・カー・ハミな効木をひたり 、 ず未 (の)。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
舌			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	名鉄名古屋本線鉄道高架化事業は、開かずの踏切を含む13箇	
重 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	所の踏切を一挙に除却し、事故や渋滞を解消するなど、交通の安全性・円滑性の向上や分断された市街地の活性化を図る極めて重要な事業であり、岐阜市の未来のまちづくりに必要不可欠な事業	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	安は事業であり、曖早中の木木のより。 である	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	46 50		・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被善 ・0点以上: 縮小・廃止
価	未来のまちづくりに	必要不可欠な事業で	あることから、継続して	実施していく。			

番号 1740055 _ 002	2
------------------	---

【1.基本情報】

事業名		名古屋鉄道高架化事業県営工事費負担金									
担当部名	都市建設部						担当課名	鉄道高架推進課			
実施方法		補助	等	補助等の種類		重類	その他負担金	実施主体			
開始·終了年度	令和	元	年度~	令和	18	年度	根拠法令·関連計画	名鉄名古屋本線鉄道高架化事業			

【2.事業概要】

](インパクト) 『のためか)	名鉄名古屋本線の名鉄岐阜駅から岐南駅間約2.8kmを高架化することにより、開かずの踏切を含む13か所の踏切を一挙に除却し、交通渋滞や踏切事故の解消などに加え、分断された地域の一体化を促進する
	アクティビティ) 蛩・手法など)	岐阜県や名古屋鉄道(株)など関係機関と協議・調整を行いながら、岐阜県が行う委託業務や用地取得、工事などの事業に要する経費の一部を市が負担する
事	何を	名鉄名古屋本線の名鉄岐阜駅から岐南駅間約2.8kmの鉄道と関連する都市計画道路
業の対	誰に	交差道路通行者、沿線住民、鉄道利用者など
象	どのくらい	踏切除却による交通渋滞や踏切事故の解消と市街地の一体化
	きからの改善点 を事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	1,908	60	1,932	60	1,974	60	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,908	60	1,932	60	1,974	60	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	100,000	245,000	301,600
決算額(C)	88,877	238,501	300,280
差額(B-C)	11,123	6,499	1,320
執行率(C/B)	89%	97%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(リバス・し	90,785	240,433	302,254

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	301,600
決算額(F)	0	0	300,280
差額(E-F)	0	0	1,320
執行率(F/E)	-	-	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	90,785	240,433	1,974	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	事業進捗率		単位		%	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	0.6		2.4			4.7
実績値	0.5		2.1			4.2
達成率	91.1%		86.9%		88	8.3%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	4鉄名古屋本線鉄道高架化事業の推進						
指標	事業用地取得	単位		m²			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	0		3,964		6,927		
実績値	0		3,964		6,927		
達成率	-		100.0%		100.0%		

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	(W) (MCC) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	名鉄名古屋本線の踏切事故(過去5年で5件)や慢性的な交通渋滞(踏切遮断時間:107時間/日)を解消し、分断された地域を一体	
必要			1	必要性はあまり高くない	化するため、本事業の推進は必要不可欠である	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜県、名古屋鉄道(株)、岐阜市の3者で緊密に連携しながら事業を推進する必要がある	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
-t-1.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	都市内交通の円滑化ばかりでなく、市街地整備、都市の発展にまいて極めて大きな効果をもたらす事業である	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	鉄道高架化事業とあわせて行う加納・茶所統合駅周辺土地区	
		3	3	相関関係を示すデータがある	理事業や交差する都市計画道路の整備、さらには、一級河川境川 の改修など、様々な関連事業が展開し、地域のまちづくりが大きく	
有効			1	つながっていない又は不明確	進展する	
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	名鉄名古屋本線鉄道高架化事業により、統合駅周辺のまちづくり や名鉄岐阜駅周辺の再開発などが一連の事業として推進され、岐 - 阜市の将来のまちづくりに非常に大きな効果をもたらす事業である。	
1生	世の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	平川い行木のより アベット・カー・ハミな効木をひたり 、 ず未 (の)。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
舌			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	名鉄名古屋本線鉄道高架化事業は、開かずの踏切を含む13箇	
重 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	所の踏切を一挙に除却し、事故や渋滞を解消するなど、交通の安全性・円滑性の向上や分断された市街地の活性化を図る極めて重要な事業であり、岐阜市の未来のまちづくりに必要不可欠な事業	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	安は事業であり、曖早中の木木のより。 である	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準		
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総合評		現状維持		現状維持	46 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 維統 ·15点以上: 被善 ·0点以上: 縮小·廃止		
価	未来のまちづくりに必	来のまちづくりに必要不可欠な事業であることから、継続して実施していく。							

番号 1740055 _	003
--------------	-----

【1.基本情報】

事業名		歩行者用デッキ整備									
担当部名	都市建設部					担当課名	鉄道高架推進課				
実施方法	直営補助等の種類		重類		実施主体						
開始·終了年度	平成	13	年度~	令和	14	年度	根拠法令·関連計画	岐阜駅周辺地区都市再生総合整備事業			

【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	歩行者空間の安全性・快適性を確保するとともに、駅周辺街区における回遊性を向上させ、地区全体の賑わいの向上及び民間再開発の促進を図る
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		駅と周辺街区を接続する歩行者用デッキの整備を行う
事	何を	歩行者用デッキ
業の対	誰に	駅周辺利用者 5.7万人/日(R6)
対象	どのくらい	歩行者用デッキ延長L=1,035m
	度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	7,632	240	10,626	330	9,541	290	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	7,632	240	10,626	330	9,541	290	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	64,000	105,957	122,300
決算額(C)	18,400	60,600	49,000
差額(B-C)	45,600	45,357	73,300
執行率(C/B)	29%	57%	40%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来員 (D) - A・C	26,032	71,226	58,541

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	57,000	87,806	103,856
決算額(F)	17,400	54,450	43,657
差額(E-F)	39,600	33,356	60,199
執行率(F/E)	31%	62%	42%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	8,632	16,776	14,884

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	歩行者用デッキの動	単	位	%	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	75		75		75
実績値	75		75		75
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	標値達成に向け、着実に設計等準備を進めている					
指標	步行者通行量 単位				人	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	13,000		13,000		13	3,000
実績値	-		-			-
達成率	-		-			-

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	マルト 1 押木の仕用 中仁 老田 デールを 10円 よっしがをフナル	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- アンケート調査の結果、歩行者用デッキを利用したことがある方に 全体の約9割、再開発ビルの建設を知っている方は全体の約6割 - である	
必要			1	必要性はあまり高くない		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	組合による再開発ビルの建設に合わせ、駅周辺の回遊性向上や にぎわい創出のため、市が実施するものである	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	受注業者との打ち合わせは、メールのほか、web会議を積極的に 取り入れ、両者の人件費削減に努めている	
1生			1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	アウトプットがアウトカムに確実かつスムーズにつながるよう、設計 進めているところである	
有効			1	つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	_ / 15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	駅周辺は、岐阜市の顔となり、市域全体を持続的に発展させるためのエンジンとして重要なエリアの一つである	
1生	担り変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
舌			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	駅周辺は、岐阜市の顔となり、市域全体を持続的に発展させるだめのエンジンとして重要なエリアの一つである	
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和-	令和4年度		令和5年度		6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	31 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価	古街地再開発車業	ト会わせ 会和19年F	生までに歩行者田デッ	キの延伸敷備を空了	オス			

番号	1740055	_ 004
----	---------	-------

【1.基本情報】

事業名		加納•茶所統合駅周辺土地区画整理事業					
担当部名	都市	建設部	担当課名	鉄道高架推進課			
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体			
開始·終了年度	平成 12 年度 ~ 令和 20 年度 根拠法令・関連計画 土地区画整理法、立地適正化計画、 都市計画マスタープラン、名鉄名古屋本線鉄道高架化事業						

【2.事業概要】

	T-T-PMAA					
E	目的(インパクト) (何のためか)	加納・茶所統合駅周辺土地区画整理事業の推進を図る				
	容(アクティビティ) 手段・手法など)	・換地設計業務 ・道路詳細設計、用地調査、建物調査 ・用地・建物補償				
#		都市計画道路や駅前広場、特殊街路、区画道路の整備を行い、計画的かつ良好な市街地を一体的に形成する				
業の対	誰に	事業区域内の土地・建物の権利者や住民及び駅前広場、都市計画道路の利用者				
対象	どのくらい	交通環境の改善、統合駅へのアクセス向上、地域の防災性向上により、宅地の利用増進を図る				
	手度からの改善点 迷続事業の場合)					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	令和4年度		5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	16,536	520	16,744	520	25,662	780	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	16,536	520	16,744	520	25,662	780	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	108,300	547,080	1,192,040
決算額(C)	26,077	387,421	1,151,075
差額(B-C)	82,223	159,659	40,965
執行率(C/B)	24%	71%	97%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(リーハ・し	42,613	404,165	1,176,737

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	108,300	547,080	1,192,040
決算額(F)	47,607	417,123	1,151,075
差額(E-F)	60,693	129,957	40,965
執行率(F/E)	44%	76%	97%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	-4,994	-12,958	25,662	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	各調査業務における成果品等			位	式
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	一式(基準権利地積調書作成等)	一式(物件調査報告	告書作成等)	一章	大(物件調査報告書作成等)
実績値	一式(基準権利地積調書作成等)	一式(物件調査報告	か件調査報告書作成等)		大(物件調査報告書作成等)
達成率	-		-		-

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3						
成果	業実施により、良好な市街地を計画的かつ一体的に整備し、安全・安心で利便性が向上した快適なまちづくりを実現する。					
指標	地区内の都市計画道路	単	i位	%		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	100		100			100
実績値	-		-			-
達成率	-		-			-

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	交通の安全性・円滑性の向上や分断された市街地を解消する名	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	鉄名古屋本線連続立体交差事業に併せて、本事業を推進することにより、新たに整備される統合駅を中心に、計画的かつ良好な市街地を一体的に整備し、安全で安心なまちづくりに寄与するため	
必			1	必要性はあまり高くない	お地を一体的に整備し、女主で女心なまらつくりに奇子りるにめ 必要である。(茶所5号踏切の踏切遮断時間 9.2時間/日)	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市都市計画マスタープラン、岐阜市立地適正化計画、岐阜市 地域防災計画に位置づけられた事業であるため。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
- / 1.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	ローの見直し、DX、人件費削減など		3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	- 都市計画道路や駅前広場の整備に加え、密集市街地の解消のため、地区内の公共施設や宅地を適正に配置し、まちづくりを行うためには、土地区画整理事業の換地による手法が最適である。	
性	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない	がには、上地区画金圧事業が挟地による十伝が取適じめる。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	本事業の実施により、街区の再編を行うとともに、都市計画道路や	
			3	相関関係を示すデータがある	駅前広場を整備することで、交通結節機能の強化や、密集市街地・狭小道路の解消による防災性の向上など、安全・安心で利便	
有効			1	つながっていない又は不明確	性が向上した快適なまちづくりを実現する。	
性	アウトカム目標達成度	_ / 15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	如于当志学的各的关于日本被继上了一点,李泽处被操纵而且	
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	都市計画道路や駅前広場を整備することで、交通結節機能の強化や、密集市街地・狭小道路の解消による防災性の向上など、安全・安心で利便性が向上した快適なまちづくりを実現する。	
圧	連り及信な と		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	王 女もく中国人はから上のに人種はようフィックスカーの。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・活力と暮らしやすさのあるまちへ	
压			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

ĺ		令和4	4年度	令和5年度		令和(6年度	方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
	総合評		現状維持		現状維持	31 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止	
	価								

未来の街づくり構想と密接に関係しており、非常に重要な事業であることから、継続して実施していく。

番号 1740055 _ 005

【1.基本情報】

事業名		名鉄名古屋本線·各務原線鉄道立体化促進期成同盟会 負担金						
担当部名	都市	建設部	担当課名	鉄道高架推進課				
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体				
開始·終了年度	平成 4 年度~	令和 18 ^{年度}	根拠法令·関連計画	名鉄名古屋本線鉄道高架化事業				

【2.事業概要】

](インパクト) 『のためか)	名鉄名古屋本線・各務原線の連続立体交差化の早期実現を促進する
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・関係機関に対する要望活動 ・啓発、普及、及び広報活動 ・関係機関との連絡調整など
事	何を	事業推進のための要望活動や啓発、普及、広報活動など
業の対	誰に	関係機関への要望活動や市民への広報活動など
象	どのくらい	要望活動2回/年、総会開催1回/年など
	きからの改善点 悪事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	1,908	60	1,932	60	1,974	60
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,908	60	1,932	60	1,974	60

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,000	1,000	1,000
決算額(C)	1,000	1,000	1,000
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未見(リーハ・し	2,908	2,932	2,974

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	2,908	2,932	2,974	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

タグログ / Halling (Alabin-モア・(正国 (A.) / こハ)							
指標	要望回数	単位		回			
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値	2		2		2		
実績値	2		2		2		
達成率	100.0%		100.0%		100.0%		

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

	* * 1 ** - 1 ** 1 ** 1 ** 1 ** 1 ** 1 *							
成果	名鉄名古屋本線鉄道高架化事業にかかる国庫補助金の交付							
指標	国庫補助内示額	単位		円				
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	24,600,000	:	169,379,000		216,240,000			
実績値	24,600,000	:	169,379,000		216,240,000			
達成率	100.0%		100.0%		100.0%			

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	名鉄名古屋本線の踏切事故(過去5年で5件)や慢性的な交通渋滞(踏切遮断時間:107時間/日)を解消し、分断された地域を一体(ルナスシーナ車業の整理)と関するます。	
必要			1	必要性はあまり高くない	- 化するため、本事業の推進は必要不可欠である	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	-他に類似の同盟会はなく、事業の早期実現に向け、実施に必要な 国庫補助金が確実に交付されるよう市民の代表として国土交通省 -など関係機関への要望活動を行っていく必要がある	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	(46. 関係) (27. 大学 (4.)	
<i>₩</i> ,	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	県選出国会議員や国土交通省などの関係機関へ地域の声を直接	
率	効 ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	伝えることにより、事業の早期実現に向けて国庫補助金が交付されるなど、本事業の効果は高く、また、沿線地域の代表者なども本同 盟会の役員を構成していることから、地元の合意形成も同時に図る	
1生			1	効率化されていない	温芸の牧員を構成していることから、地元の音息形成も同時に ことができる	
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	3	相関関係を示すデータがある	本同盟会の要望活動により、実施に必要となる国庫補助金が確実 に交付され、早期実現に向けて着実に事業進捗が図られている	
有効	(12)N ₁		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	FOR FIRST OF STREET STREET, STREET STREET STREET STREET STREET	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	名鉄名古屋本線鉄道高架化事業により、統合駅周辺のまちづくり や名鉄岐阜駅周辺の再開発などが一連の事業として推進され、岐 - 阜市の将来のまちづくりに非常に大きな効果をもたらす事業である	
1111	世の女 IDなど		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	平印が竹木がよりラベルに外面に入さる別木をひたりすず木へのる	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	名鉄名古屋本線鉄道高架化事業は、開かずの踏切を含む13箇	
里 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	- 所の踏切を一挙に除却し、事故や渋滞を解消するなど、交通の安全性・円滑性の向上や分断された市街地の活性化を図る極めて重要を事業であり、世島市の主張となったがしたが東京の大きませ	
性		事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)			要な事業であり、岐阜市の未来のまちづくりに必要不可欠な事業 である	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		令和4年度		令和5年度		令和6	6年度	方向性基準
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
新 合 許	平		現状維持		現状維持	46 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被養 ・0点以上: 縮小・廃止
伯		未来のまちづくりに必	必要不可欠な事業で	あることから、継続して	実施していく。			

番号 1/400/0 _ 001	番号
------------------	----

【1.基本情報】

事業名		岐阜公園等管理及び使用料収納事務委託									
担当部名			都市建設部				担当課名	公園整備課			
実施方法	委割	E(その	の他)	補助等の種類		種類		実施主体	一般財団法人岐阜市未来のまちづくり財団 株式会社技研サービス		
開始·終了年度	平成	7	年度~			年度	根拠法令·関連計画	_			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜公園、梅林公園の管理及び岐阜公園における有料公園施設(有料駐車場、華松軒・青翠庵)の使用料収納事務を委託するもの
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜公園来園者休憩所等管理業務並びに使用料収納事務、岐阜公園来園者用駐車場管理業務並びに使用料収納事務、岐阜公園駐車場案内及び周辺 整理業務、岐阜公園維持管理業務、川原町広場施設開閉業務、梅林公園管理業務
事 何を 快適な公園環境、岐阜公園における駐車場及び休憩所等の有料公園施設		快適な公園環境、岐阜公園における駐車場及び休憩所等の有料公園施設
業の対	誰に	岐阜公園及び梅林公園への来園者
象	どのくらい	有料公園施設以外は毎日開園、駐車場は毎日、休憩所は308日間
	度からの改善点 売事業の場合)	_

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	1,145	36	1,159	36	1,184	36	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,145	36	1,159	36	1,184	36	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	44,950	44,951	48,874
決算額(C)	44,968	41,848	44,069
差額(B-C)	-18	3,103	4,805
執行率(C/B)	100%	93%	90%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松争来其(D)−A+C	46,113	43,007	45,253

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	46,113	43,007	45,253

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	岐阜公園年間駐車場和	単位		台				
	令和4年度	令和5年度			令和6年度			
目標値	150,000		150,000		150,000			
実績値	166,732		131,718		147,711			
達成率	111.2%		87.8%		98.5%			

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7173年前國《冶勒尼墨》(《朱/							
成果	皮阜公園に来園していただく						
指標	岐阜公園年間来園者数 単位 人						
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	1,500,000		1,500,000		1,500,000		
実績値	1,084,353		1,210,960		1,223,792		
達成率	72.3%		80.7%		81.6%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	
		3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	岐阜公園、梅林公園ともに本市を代表する公園であり、年間100万人を超える来園者によりよいサービスを提供するため、熟練した経験をもつ企業や団体への委託は必須である。
必要			1 必要性はあまり高くない	歌でも「J正来で凹体、VJ女正は心気(d)る。
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	民間事業者等のノウハウを活用することで、利用者に対するサーヒスのウトが関係できないで、特合管理者制度の違うなどと
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	スの向上が期待できるので、指定管理者制度の導入などを検討す べきである。岐阜ファミリーパーク、長良公園等は指定管理者制度 を活用して運営している類似事業はあるが、公園規模の大きさから
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	他事業との統廃合は現状困難である。
効	効率化されているか			岐阜公園、梅林公園の管理長年の受託実績による熟練した経験 から、おおむね効率的な運営ができている。来園者駐車場管理業
率性	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	3		務並びに使用料収納事務については、民間事業者への委託を進め、コストダウンと効率化を進めることができた。 民間事業者等の
1生	欄に記入		1 効率化されていない	ノウハウを活用することで、更なるコスト削減が期待できるので、指 定管理者制度の導入などを検討すべきである。
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	岐阜県観光入込客統計調査によると、岐阜公園への来園者数は、 令和3年度は671,769人、令和4年度は1,084,353人、令和5
			3 相関関係を示すデータがある	〒和3千度は011,769人、〒和4千度は1,064,353人、〒和5年は1,210,960人と増加傾向であるが、平成18年に策定した岐阜公園基本計画による目標値1,500,000人をまだ達成できてい
有効			1 つながっていない又は不明確	ない。
性	アウトカム目標達成度	11	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
先			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	岐阜公園は本市を代表する歴史、観光資源であり、適正な管理が 実施されることで利用が進み、周辺地域の活性化やシビックプライ ドの醸成に結びつく。
1生	担い友山など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	1 V) BRICK CALLOT O.
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している。
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	木米のよう・ハ・特心に省後に関係している。 ・センターゾーン ・シビックプライドの醸成
111			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	/ / / / / - / 190//W
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5	5年度	令和	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	36 50	継続	·40点以上: 拉充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
価							

岐阜公園は未来のまちづくり構想におけるセンターゾーンとして、特に本市の重要な観光機能を担う施設であることから、事業を継続して実施していく。

【1.基本情報】

事業名		(一社)日本公園緑地協会会費									
担当部名		都市建設部				担当課名		公園整備課			
実施方法	1	補助等		補助	補助等の種類		加入団体負担金	実施	主体	(一社)日本公園緑地協会	
開始·終了年度	昭和	42	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	_			

【2.事業概要】

	(インパクト) のためか)	全国の公園関係者と協力して広報、啓発、調査研究などの公益活動を行う(一社)日本公園緑地協会(以下、「当該協会」という。)から公園にまつわる様々な情報を入手し、また、主催する研修に参加することによって技術の向上・知識の蓄積を図り公園緑地行政の向上を図るため
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		当該協会への会費負担
事	何を	会費
業の対	誰に	(一社)日本公園緑地協会
象	どのくらい	年間115,000円支出
	からの改善点 事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	3	0.1	3	0.1	3	0.1	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	3	0	3	0	3	0	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	115	115	115
決算額(C)	115	115	115
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具 (D)-八・C	118	118	118

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	118	118	118	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	研修会等の回数	単位		口		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	6		6			6
実績値	5		5			2
達成率	83.3%		83.3%		3	33.3%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	支術の向上・知識の蓄積を図る							
指標	遊具点検研修への出り	i位	人					
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	3		3		3			
実績値	0		3		3			
達成率	0.0%		100.0%		100.0%			

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	high out I was o three took of the life of the life of the last of	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3		技術の向上・知識の蓄積等を目的とした研修に参加することで 民が安全に安心して遊具利用することにつながり、社会のニー に合うものである。	
必要			1 必要性はあまり高くない		
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	公園管理者が市であるため、市が担う必要がある。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	1		職員の知識の蓄積等のための研修参加であり他に効率的な代替 方法はない。	
1生	欄に記入		1 効率化されていない		
有 効 性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	TT(か)・公ものようとしてを認めずは担づようとしてとして	
		1		研修に参加することで得られる知識が現場で生かされることにより、 遊具の安全確保の向上につながる。将来的にも十分効果の得られる事業である。	
			1 つながっていない又は不明確	るず未しの⊙。	
	アウトカム目標達成度	10	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3		公園に関する情報提供、研修開催等により職員の資質向上が図られるため、将来の課題解決に間接的に結びつく事業である。	
性	垣の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8		公園に関する情報提供、研修開催等により職員の資質向上かれるため、未来のまちづくり構想に基づいた公園緑地行政にかる事業である。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	が分す未へのら	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5	5年度	令和	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	31 50	継続	·40点以上: 拉充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
価							

公園緑地行政の向上のために必要な、公園に関する情報提供、研修開催等により職員の資質向上が図られるため、現状維持として今後も実施する。

番号	1740070	_ 003
番号	1740070	_ 003

【1.基本情報】

事業名		都市公園指定管理								
担当部名	都市建設部					担当課名	公園整備課			
実施方法	委託	壬(民間])	補助等の種類		重類		実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	令和	4 年	度 ~	令和	8	年度	根拠法令·関連計画	_		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		指定管理者の創意工夫に基づいた管理運営のもと、上質な住民サービスを提供しながら、管理経費の削減等、管理運営の効率化を図る。
	アクティビティ) 砂・手法など)	11箇所の都市公園の管理及び運営
事	何を	快適な公園環境
業の対	誰に	来園者
対 象	どのくらい	来園者
	きからの改善点 を事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和.	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	6,360	200	6,440	200	6,580	200	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	6,360	200	6,440	200	6,580	200	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	514,070	514,070	514,070
決算額(C)	514,070	514,070	514,070
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
№ 事未具 (D)-A・C	520,430	520,510	520,650	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	81,760	85,800	75,110
決算額(F)	80,485	75,170	79,052
差額(E-F)	1,275	10,630	-3,942
執行率(F/E)	98%	88%	105%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	439,945	445,340	441,598	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	公園供用日	単	位	日	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	365		365		365
実績値	365		365		365
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	旨定管理者の創意工夫による管理運営を通じて、公園利用者により良いサービスを提供し、来園を促進する						
指標	公園利用者(岐阜ファミリーパ・	一ク他10公園)	単位		人		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	1,300,000		1,400,000		1,400,000		
実績値	1,423,787		1,384,948		1,454,068		
達成率	109.5%		98.9%		103.9%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	指定管理者を導入している岐阜ファミリーパーク他10公園は、適正な管理 運営が実施されていることにより、利用者満足度の高い状態が維持されて	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	いる。 【公園利用者を対象とした利用者アンケート(令和6年度下半期)】	
必要			1	必要性はあまり高くない	・総合満足度 (11公園全てにおいて85%以上の利用者が大変満足・満足と回答)	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	幅広い年齢層の市民が自然とふれあい、レクリエーション活動や ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	ルーズをや利用状況を把握し、市民に多様なサービス提供する - 要な役割をになっているため、市及び指定管理者による適切な管	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	理運営が必要である。	
効	効率化されているか おめませ きなっ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	 岐阜ファミリーパーク他10公園は、多年度にわたり指定管理者としての実績を培い、その熟練した経験により、おおむれ効率的に運	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	といく表現で行い、その必然とした圧硬により、おおびな幼年的に建 営できている。また、修繕や工事、樹木の伐採で発生した余剰資 - 源やイベントの余剰品を有効活用するなどコスト削減に繋がる取り	
IΞ			1	効率化されていない	組み実施している。	
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	令和4年度から6年度までの公園供用日(アウトプット評価)はいず	
			3	相関関係を示すデータがある	れも365日で変動が無いため、アウトカム評価である公園利用者数に影響を与える要因とは考えられず、両者に相関関係は認められ	
有効			1	つながっていない又は不明確	ない。	
性	アウトカム目標達成度	14		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>#</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	公園は市民の利用に供するものであり、将来を担う子どもたちの他 康に直接的に結びつく。	
1生	担い友になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・シビックプライドの醸成	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5年度		令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	32 / 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価					-		_

指定管理者(民間)の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、公園利用者へのより一層のサービス向上を図るとともに、管理経費の削減等、管理運営の効率化を図るため継続とする。

番号 1740070 _ 004

【1.基本情報】

事業名		菊人形·菊花展業務委託								
担当部名	都市建設部			担当課名	公園整備課					
実施方法	委	託(民	:間)	補助等の種類		重類		実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	昭和	47	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	都市緑地法、岐阜市みどりの基本計画、岐阜市グリーンインフラ計画		

【2.事業概要】

	勺(インパクト) 可のためか)	鵜飼開催期間後のイベントと位置付け、本市の観光拠点である岐阜公園で菊人形・菊花展を開催し、市内外からの集客を図る
	(アクティビティ) 段・手法など)	岐阜公園内に、展示用テントや花台を設置し菊の愛好家が育てた菊花を展示するとともに、戦国時代の歴史の一幕をあしらった菊人形を展示する
事	何を	菊人形・菊花展
業の対	誰に	岐阜公園来園者
象	どのくらい	10月下旬から11月下旬
	度からの改善点 売事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	954	30	966	30	987	30	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	954	30	966	30	987	30	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	6,220	6,220	6,220
決算額(C)	4,726	6,255	7,646
差額(B-C)	1,494	-35	-1,426
執行率(C/B)	76%	101%	123%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来員 (D) - A・C	5,680	7,221	8,633

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	5,680	7,221	8,633	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	開催日数	単位		Ħ	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	30		30		30
実績値	33		27		30
達成率	110.0%		90.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	5阜市の代表的な観光拠点である岐阜公園における観光振興を推進する						
指標	岐阜公園年間来園	単位		人			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	1,500,000		1,500,000		1,500,000		
実績値	1,084,353		1,210,960		1,223,792		
達成率	72.3%		80.7%		81.6%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	アンケート結果より、市外からの観光客に加え、市内の高齢者福祉 施設からも多くの方が来園しており、本展示に対する満足度も高
		3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	く、観光振興に貢献している。また、菊の愛好家に加え、小学校の 児童から老人クラブまで幅広い世代の方々が丹精込めて作品を育
必要			1	必要性はあまり高くない	てており、菊花という伝統と文化の育成・継承に重要な役割を果たしている。
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	-本市の観光拠点である岐阜公園の観光振興推進に寄与し、市が 公園の維持管理を実施しているため、市が担う必要があり、事業効 -果が高くなる。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	- 木が「口へよる。
分	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	−専門性が高く、愛菊会と随意契約を締結していた会場設営業務の 一部の契約方法・発注手続を見直し、民間への委託に切替を行っ た。
1生			1	効率化されていない	/-o
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	岐阜県観光入込客統計調査によると、岐阜公園への来園者数
		3	3	相関関係を示すデータがある	令和4年度:1,084,353人、令和5年度:1,210,960人と年々増加傾向であるが、平成18年度に策定した岐阜公園基本計画による目標値
有効			1	つながっていない又は不明確	1,500,000人は未達成である。
性	アウトカム目標達成度	11		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)	
先	将来の課題を見据えた事業であるか		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	本市における観光振興をはじめ、菊花という伝統と文化の育成・継
見性	・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	承に重要な役割を果たしているとともに、自然と共生する社会の実 現に向け、市民の皆様に緑が有する様々な機能や役割を感じてい
1生	足り及れなこ		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	ただき、緑豊かな潤いのある良好な都市景観の形成につながる。
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・岐阜市みどりの基本計画、岐阜市グリーンインフラ計画
江			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		、足住計画を始まえた記	千1川)				
	令和4年度		令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評				現状維持	36 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							

市内外からの集客への効果及び観光振興の推進に寄与している事業である。令和7年4月26日に「岐阜城楽市」がオープンし、目標値を達成できる見込みであることから、 当該事業については継続して実施する。

番号 1740070 _ 005

【1.基本情報】

事業名		民有地緑化推進・啓発							
担当部名		都市建設部			担当課名	公園整備課			
実施方法	委託	:(その	つ他)	補助等の種類		重類		実施主体	一般財団法人岐阜市未来のまちづくり財団
開始·終了年度	平成	13	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	都市緑地法、岐阜市みどりの基本計画、岐阜市グリーンインフラ計画	

【2.事業概要】

 A-34-190	~4	
目的(インパクト) (何のためか)		市民自らが行う緑化活動の支援を行いうことで、市民の緑化への関心を高め、民有地緑化を推進する
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・緑を増やす事業(ふれあい花壇団体支援、わが家のシンボルツリー記念樹配布) ・緑を広める事業(花飾り講習会、緑化啓発イベントの開催等) ・緑を引き継ぐ事業(樹木の診断、保存樹・保存樹林の保護) ・その他緑化事業(啓発冊子の作成等)
事	何を	市民の緑化活動への支援による緑化啓発
業の対	誰に	市民
象	どのくらい	ふれあい花壇団体交流会(年2回: 各3会場)、わが家のシンボルツリー記念樹配布(年2回: 500件)、花飾り講習会(年4回: 12日間)、啓発イベントの開催等
前年度からの改善点(継続事業の場合)		

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	382	12	386	12	395	12	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	382	12	386	12	395	12	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	15,050	15,050	15,700
決算額(C)	15,406	15,700	16,304
差額(B-C)	-356	-650	-604
執行率(C/B)	102%	104%	104%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
心 事未見 (D)-A・C	15,788	16,086	16,699	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	15,788	16,086	16,699	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	花飾り講習会の開催	単	位	日	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	12		12		12
実績値	14		12		12
達成率	116.7%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
成果	民自らが実施する緑化活動の支援等を行い、市民の緑化への関心を高め、民有地緑化を推進する							
指標	花飾り講習会の参加	人数	単位		日			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
目標値(以上)	560		480			420		
実績値	560		420			440		
達成率	100.0%		87.5%		10-	4.8%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	花飾り講習会開催時に出席者を対象にアンケートを実施し、回答	
必要	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	者の90%以上の方が本講習会に満足及び緑化活動に対する関心・興味が深まったと回答しており、岐阜市内の緑化推進に寄与し	
			1 必要性はあまり高くない ている。		ている。	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	保存樹・保存樹林の保護は、岐阜市の美観風致を維持するため	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	樹木の保存に関する要綱(昭和63年3月25日決裁)の規定に基づき、市長が指定した保存樹又は保存樹林のため、市以外が実施	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	できない。	
热	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率性	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	-民有地緑化を推進している、(一財)岐阜市未来のまちづくり財団 へ緑化事業(8種類)の助成制度を一括で委託し、効率化に向上 -ている。	
	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない	- CV %30	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	# 8655 # 77 人 か 4n 考 . 1962 / 1, の目 > 19 セント ロナル は 1/ 2 4/ 2	
		1	3 相関関係を示すデータがある していることはアンケート結果からす		−花飾り講習会参加者が緑化への関心が高まり、民有地緑化を推注 −していることはアンケート結果から把握できるが、それ以外の市民 −に関するデータが収集できていないため、その点は不明確である	
有効			1	つながっていない又は不明確	- に対するノーンが収集(さて、パルパーにの、ていたいか)間(の)。	
効 性	アウトカム目標達成度	14		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	± 55) 11 (1) = 51 A = 10000000 (1) 1 (1)	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 自然と共生する社会の実現に向け、市民の皆様と緑の触れ合い 場を提供し、緑が有する様々な機能や役割を感じていただき、緑 - 豊かな潤いのある良好な都市景観の形成につながる。	
1生	担り変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	- 豆パヤよ何V ツノのノの尺火灯な410川 泉戦(ソカク)及(こ・フ・スルッの。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
里 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・岐阜市みどりの基本計画、岐阜市グリーンインフラ計画	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

Zoido H N		ACIENT MICE PROVIDE					
	令和-	4年度	令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	39_50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							

市民の緑化に対する意識の向上に効果があり、市内の緑化推進に寄与していることから、当該事業については継続して実施する。

番号 1740070 _ 006	
------------------	--

【1.基本情報】

耳	事業名		ふれあい花壇									
担	1当部名	都市建設部			担当課名		公園整備課					
集	 尾施方法	委託	E(そ	の他)	補助等の種類		重類			実施主体	一般財団法人岐阜市未来のまちづくり財団	
開始	ì·終了年度	平成	7	年度~			年度	根拠法令·関連計画	都市緑地法、岐阜市みどりの基本計画、岐阜市グリーンインフラ計画		。 すみどりの基本計画、岐阜市グリーンインフラ計画	

【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	花壇作りを通じて、花と緑のある潤いと安らぎのあるまちづくりを推進し、地域の連帯感を醸成するとともに、市民の緑化への関心を高める
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		ふれあい花壇登録団体に、草花の苗を配布し、ふれあい花壇づくりの支援を行う
事	何を	草花の苗
業の対	誰に	ふれあい花壇登録団体
対象	どのくらい	年2回配布する
	度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	382	12	386	12	395	12	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	382	12	386	12	395	12	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	6,150	6,150	6,150
決算額(C)	6,069	6,161	8,413
差額(B-C)	81	-11	-2,263
執行率(C/B)	99%	100%	137%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来員 (D) - A・C	6,451	6,547	8,808

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	6,451	6,547	8,808

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	ふれあい花壇登録団	単	位	団体	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	250		240		230
実績値	238		227		221
達成率	95.2%		94.6%		96.1%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3							
成果	も						
指標	花苗等の配布数	単位		株			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	100,000		100,000		100,000		
実績値	89,000		89,700		88,420		
達成率	89.0%		89.7%		88.4%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	- ふれあい花壇団体交流会開催時に出席者を対象にアンケートを	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	「おれめい 化型団体交流芸術推特に口席者を対象にブンケートを実施しており、回答者の90%以上の方が本活動に満足しており、 し岐阜市内の緑化推進に寄与している。	
			1	必要性はあまり高くない	東京 11 12 12 12 13 14 15 15 15 15 15 15 15	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	類似事例なし	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	花苗の納入に関しては、民間事業者に対し、指名競争入札を実施しており、コスト縮減に努めている。	
1生	機に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	ふれあい花壇登録団体が緑化への関心が高まり、民有地緑化を	
		1	3	相関関係を示すデータがある	推進していることはアンケート結果から把握できるが、それ以外の 市民に関するデータが収集できていないため、その点は不明確で	
有効			1	つながっていない又は不明確	්ත්ර	
性	アウトカム目標達成度	12		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	± 55. 11 11 3 = 51. A = 100 =	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 自然と共生する社会の実現に向け、市民の皆様と緑の触れ合い 場を提供し、緑が有する様々な機能や役割を感じていただき、緑 - 豊かな潤いのある良好な都市景観の形成につながる。	
1生	担り変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	- 豆パヤよ何V ツノのノの尺火灯な410川 泉戦(ソカク)及(こ・フ・スルッの。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想に密接に関係している。 ・岐阜市みどりの基本計画、岐阜市グリーンインフラ計画	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	37_50		·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止	
価								

市民の緑化に対する意識の向上に効果があり、市内の緑化推進に寄与していることから、当該事業については、継続して実施する。

番号 1740070	_ 007
田 勺 1/400/0	

【1.基本情報】

事業名		フローラリー岐阜									
担当部名	都市建設部			担当課名	公園整備課						
実施方法	1	補助領	等	補助等の種類		重類	その他負担金	実施主体フローラリー岐阜実行委員会			
開始·終了年度	平成	4	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	都市緑地法、岐阜市みどりの基本計画、岐阜市グリーンインフラ計画			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか) 内容(アクティビティ) (手段・手法など)		緑を広める事業として、市民に緑化に対する関心や愛着をより一層深めるため、4月29日に各種団体と協働してイベントを開催する
		ダンスや歌等のステージイベント、各種団体の展示・即売、緑に関する相談会等を実施する
事	何を	花と緑のフェスティバル「フローラリー岐阜」
業の対	誰に	市民
対象	どのくらい	年1回開催する
	F度からの改善点 継続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	483	15	494	15	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	483	15	494	15	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	840	840	840
決算額(C)	0	840	840
差額(B-C)	840	0	0
執行率(C/B)	0%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(ロバーム・し	0	1,323	1,334

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	0	1,323	1,334

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	出展団体数	単	位	団体	
	令和4年度 令和5年度			令和6年度	
目標値	-		11		8
実績値	-		8		8
達成率	-		72.7%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	♪化・園芸に関係する団体によるブース出展とともに、特設ステージでのビンゴゲームなどで、イベントに訪れた市民に緑化への関心を高めてもらい、民有地 ♪化を推進する					
指標	出展ブースの花苗配布数(ビンゴゲーム配布数)			位	鉢	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	-		200		200	
実績値	-		210		200	
達成率	-		105.0%		100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	イベント開催時に参加者を対象にアンケートを実施しており、回答
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	者の85%以上の方が、今回のイベント参加により、緑化活動に対する関心・興味が深まったと回答しており、岐阜市内の緑化推進に
必			1	必要性はあまり高くない	寄与している。
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	-ゴールデンウィーク中に開催する緑あふれる公園での緑化啓発イ ベントは他で開催されておらず、市内の緑化推進は、市が積極的 - に担う必要がある。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	に担力心女かめる。
	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	1	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	現時点で、効率化に向けた取組がされていない。 今後、業務フローの見直し、人件費削減等を検討する。
1生	欄に記入		1	効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
		1	3	相関関係を示すデータがある	-イベント開催時に参加者を対象に実施したアンケート結果より緑化 への関心が高まったことは把握しているが、民有地緑化推進に関 -するデータが収集できていないため、その点は不明確である。
有効			1	つながっていない又は不明確	- するノークが収集できていないにめ、ての元は小労権でめる。
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 綾顔のないものは直近の達成率により計算)	
H-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	自然と共生する社会の実現に向け、市民の皆様と緑の触れ合いの 場を提供し、緑が有する様々な機能や役割を感じていただき、緑 豊かな潤いのある良好な都市景観の形成につながる。
1生	旦の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	- 豆パッよ歯(Vノめ)公尺欠びよ曲口泉戦ペカルの八に、カよかる。
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
里 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想に密接に関係している。 ・岐阜市みどりの基本計画、岐阜市グリーンインフラ計画
性			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

Z-ide H H										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準			
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)			
総合評		現状維持		現状維持	36 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止			
価										

市民の緑化に対する意識の向上に効果があり、市内の緑化推進に寄与していることから、当該事業については、継続して実施する。

番号	1740070	_ 008
EE - 3	1110010	_ 000

【1.基本情報】

事業名		岐阜ファミリーパーク再整備事業					
担当部名	都市	建設部	担当課名	公園整備課			
実施方法	直営	直営補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	平成 25 年度~	令和 19 ^{年度}	根拠法令·関連計画	都市公園法			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民ニーズに適合した再整備を行い、来園者数の増加及び来園者の利用満足度(快適、安心、楽しさ等)の向上を図る
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		用地買収及び運動施設等の公園施設の更新・新設
事	何を	公園施設(運動施設、便益施設、休養施設等)
業の対	誰に	市民及び公園利用者
対象	どのくらい	事業費:約2.5億円/年
	まからの改善点 を事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和.	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	6,360	200	6,440	200	6,580	200	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	6,360	200	6,440	200	6,580	200	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	320,156	149,500	149,000
決算額(C)	298,397	153,947	58,187
差額(B-C)	21,759	-4,447	90,813
執行率(C/B)	93%	103%	39%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(リバス・し	304,757	160,387	64,767

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	277,690	111,800	120,800
決算額(F)	332,575	111,750	38,100
差額(E-F)	-54,885	50	82,700
執行率(F/E)	120%	100%	32%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	-27,818	48,637	26,667	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	公園施設の更新	単位		基	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	1		0		1
実績値	1		0		0
達成率	100.0%		-		0.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3							
成果	公園を再整備することで公園に対する満足度が向上する						
指標	利用者数	単位		人			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	700,000		700,000		700,000		
実績値	599,504		565,689		592,959		
達成率	85.6%		80.8%		84.7%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	利用者が増えており市民・社会のニーズに適合している。 年間利用者数:592,959人(前年比+4.8%)	
必要			1	必要性はあまり高くない		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	本市を代表する総合公園であり、市が指定管理者とともに、適切に 整備・維持管理する必要がある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	ローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	再整備基本計画に基づき、効率的かつ効果的に再整備が行っている。	
177	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	再整備事業の推進により、順調に利用者数が増加している。	
	業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3	相関関係を示すデータがある	行登開事業が推進により、順調に小川有数が看加している。 今後も利用者数が増加する見込みである。 年間利用者数:592,959人(前年比+4.8%)	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	12		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先	版表の細胞を見ねされま 要 でも7.1.		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	公園は市民の利用に供するものであり、将来を担う子どもたちの優康に直接的に結びつく。	
11.	通りを 口なこ		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	岐阜市未来のまちづくり構想と密接に関係している。	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10 5 事業が中の各種計画に定められている(計画名を ・方面	5		収早巾木米のようごり情想と徴接に関係している。 ・方向性「憩い・潤い・安らぎのある緑のまちへ」に合致 ・市を代表する総合公園であり中核的な事業	
土			・叩を代衣する総合公園であり甲核がよ事業			
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		、	千1川)				
	令和	4年度	令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	41 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価					•		

「岐阜ファミリーパーク再整備計画」に基づき、公園施設を計画的に更新及び整備することで、費用対効果や目標達成に大きく寄与することが見込まれるため、当該事業に ついては継続して実施する。

【1.基本情報】

事業名		公園施設長寿命化対策事業									
担当部名	都市建設部						担当課名	公園整備課			
実施方法		直営	•	補助	補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	平成	26	年度~			年度	根拠法令·関連計画	都市公園法			

【2.事業概要】

	ウ(インパクト) 可のためか)	都市公園における安全性の確保及びライフサイクルコスト縮減を目的として、公園施設の適切な維持管理を行う。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		「岐阜市公園施設長寿命化計画」に基づき、改善が必要とされた公園施設の改築を行う。 大規模な老朽施設の更新は、「都市公園ストック再編事業」とあわせて行う。
事	何を	公園施設
業の対	誰に	市民及び公園利用者
対 象	どのくらい	5公園程度/年
	度からの改善点 長事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	4,770	150	4,830	150	4,935	150	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	4,770	150	4,830	150	4,935	150	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	100,000	79,000	113,000
決算額(C)	86,243	49,648	111,838
差額(B-C)	13,757	29,352	1,162
執行率(C/B)	86%	63%	99%

(3)総コスト

総事業費(1))=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
№平未具(1))-AIC	91,013	54,478	116,773	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	63,700	63,778	101,778
決算額(F)	63,747	41,559	96,479
差額(E-F)	-47	22,219	5,299
執行率(F/E)	100%	65%	95%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	27,266	12,919	20,294

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	公園施設改修		単位		公園
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	5		4		8
実績値	5		4		8
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3							
成果	公園施設の適切な維持管理を行い、公園における安全性を確保する。						
指標	道路や公園などの都市基盤の整っ	単位		%			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	51.1		51.1			51.1	
実績値	52.5		43.5			43.5	
達成率	102.7%		85.1%			85.1%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	市民をはじめとする公園利用者が安心・安全に利用できるよう事業 を実施するものであり、市民・社会ニーズに適合している。	
必要			1	必要性はあまり高くない		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	管理者である市が実施する必要がある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
<i>7</i> cl,	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	岐阜市公園施設長寿命化計画に基づき、効率的かつ効果的に事 業が行われている。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない	-	
	事業の実施結果であるアウトブットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		1	3	相関関係を示すデータがある	公園施設が更新されることで、市民活動の活性化や費用対効果に 大きく寄与することから、本事業は有効性が高い。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	13		成率20%ごとに1点(100%まで) 議のないものは直近の達成率により計算)		
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
元 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	公園は市民の利用に供するものであり、将来を担う子どもたちの健康に直接的に結びつく。	
1生	世の変しなこ		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市公園施設長寿命化計画	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

Г		令和	4年度	令和5	5年度	令和	6年度	方向性基準
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
	総合評		現状維持		現状維持	36 50	継続	-40点以上: 拉充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
	価							-

「岐阜市公園施設長寿命化計画」に基づき、公園施設を更新することで、費用対効果や目標達成に大きく寄与することから、当該事業については継続して実施する。

【1.基本情報】

事業名		都市公園ストック再編事業									
担当部名	都市建設部						担当課名	公園整備課			
実施方法		直営		補助	補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	平成	28	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	都市公園法			

【2.事業概要】

](インパクト) 『のためか)	地域住民のニーズや周辺の環境に適した公園再編を行うことで、来園者数の増加や市民活動の活性化及び来園者の利用満足度(快適、安心、楽しさ等) の向上を図る。
	アクティビティ) 砂・手法など)	地域のニースに配慮した公園施設再編 遊戯施設、休養施設等の公園施設の更新・新設 老朽施設の更新は、「公園施設長寿命化対策事業」とあわせて実施
事	何を	公園施設(遊戲施設、運動施設、便益施設、休養施設等)
業の対	誰に	市民及び公園利用者
象	どのくらい	3公園程度/年
	きからの改善点 悪事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和.	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	6,360	200	6,440	200	6,580	200	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	6,360	200	6,440	200	6,580	200	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	320,145	205,300	324,600
決算額(C)	331,355	199,881	313,758
差額(B-C)	-11,210	5,419	10,842
執行率(C/B)	104%	97%	97%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
№ 学来員 (D) - A・C	337,715	206,321	320,338	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	297,695	178,550	287,400
決算額(F)	301,285	171,454	283,001
差額(E-F)	-3,590	7,096	4,399
執行率(F/E)	101%	96%	98%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	36,430	34,867	37,337	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	公園の再編数	単	位	公園	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	6		6		7
実績値	6		6		7
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

\$ 1 As 48 1 Bel (18 50) - 75 - 4 (19 50)							
成果	園周辺の地域住民が愛着を持ち、より多くの方に利活用していただける公園へと再編を図る						
指標	道路や公園などの都市基盤の整ったまちだと思う人の割合			単位			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	51.1		51.1			51.1	
実績値	52.5		43.5			43.5	
達成率	102.7%		85.1%			85.1%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	老朽化した公園施設の改築及び地域住民のニーズを取り入れた 公園再編を実施するものであり、市民・社会のニーズに適合している。	
必要			1 必要性はあまり高くない	ପତ	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	地域に密着した地域のコミュニティ形成に寄与する重要な都市公 園であり、市民協働のもと、市が担う必要がある。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	岐阜市みどりの基本計画に基づくとともに、地域と意見交換しなが ら効率的かつ効果的に事業が行われている。	
江	欄に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		1	3 相関関係を示すデータがある	地域住民から高い評価をいただくとともに、子どもを中心に利用者も増えたと聞いている。	
有効			1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	13	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
4-				5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	公園は市民の利用に供するものであり、将来を担う子どもたちの健康に直接的に結びつく。	
1生	世 グ 友 山 な こ		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・岐阜市みどりの基本計画	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度 点数 方向性		令和5年度		令和6年度		方向性基準
			点数 方向性		点数 方向性		(基準点を満たすものから選択)
総合評				現状維持	36 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価	ハ田・子伝-上フェ)。	~ #UNWEST	画達は 世体コミューギ	ov 4:-1.*/#	L-1-7-1.1.2 Wat	古光 11,-1,1,1,1,1,1	#1

公園を再編することで、費用対効果や目標達成、地域コミュニティの形成に大きく寄与することから、当該事業については継続して実施する。

番号	1740070	011

【1.基本情報】

事業名		柳ケ瀬広場整備事業				
担当部名	都	 市建設部	担当課名	公園整備課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	令和 4 年度~	年度	根拠法令·関連計画	都市計画法		

【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	柳ケ瀬の再生に向け、「人が集まり」、「居住が進む」取り組みを繋ぎ、展開し、さらなる魅力を創出するため、広場の整備を行い、高質で快適な柳ケ瀬空間の 創出、まちの価値の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		「人と人を繋ぐ憩いの場」、「コミュニティを形成する場」、「にぎわいを創出する場」などの機能を備えた、広場を整備する。
事	何を	広場
業の対	誰に	市民及び広場利用者
対象	どのくらい	計画面積:0.13ha
	度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	6,360	200	6,440	200	6,580	200	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	6,360	200	6,440	200	6,580	200	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	22,000	858,892	787,033
決算額(C)	3,300	38,234	434,118
差額(B-C)	18,700	820,658	352,915
執行率(C/B)	15%	4%	55%

(3)総コスト

※主要専(D)−Λ+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	9,660	44,674	440,698

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	2,757	672,045	633,015
決算額(F)	414	8,132	333,100
差額(E-F)	2,343	663,913	299,915
執行率(F/E)	15%	1%	53%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	9,246	36,542	107,598	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	整備面積	単位		m²		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	-		-			-
実績値	-		-			-
達成率	-		-			-

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	5場を整備することで、柳ケ瀬の魅力と価値が一層高まり、来街者が増加する						
指標	柳ケ瀬地域の歩行者・自転	単位		人			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	4,700.0		4,700.0		4,700.0		
実績値	3,431.0		3,431.0		3,041.0		
達成率	73.0%		73.0%		64.7%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	柳ケ瀬の魅力と価値を一層高める広場を整備することで、中心市	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	街地の活性化に大きく寄与することから、市民・社会ニーズに適合している。また、1500人以上に対するアンケート調査の結果をもと	
必要			1	必要性はあまり高くない	にした整備計画とするなど、当該事業が必要とされている。	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	管理者である市が実施する必要がある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	产用3%物件2.5.7~1~ 十口7系.3%对4.7.0 主持机口(F/2)	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	→広場が整備されることで、市民活動が活性化し、直接利用価値が 一向上するほか、安心・安全な広場が整備されることで、環境維持ペー →	
1生	機に記入		1	効率化されていない	フログ(IZIPIユバル) グロロスグリカ IIII III (ジャージング 10 くく ご)。	
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	[1] +	
			3	相関関係を示すデータがある	「人と人をつなぐ憩いの場」、「コミュニティを形成する場」、「にぎれいを形成する場」などの機能を備えた広場の整備により、柳ケ瀬に 更なる魅力を創出し、期待した効果が得られる見込みである。	
有効			1	つながっていない又は不明確	- 文は幻胞力を創田し、例刊した対木が刊がないのた心でくのの	
性	アウトカム目標達成度	9		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	柳ヶ瀬の新たなオープンスペースは市民の利用に供するものでまり、将来を担う子どもたちの健康に直接的に結びつく。	
性	垣の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
里 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	ー岐阜市未来のまちづくり構想と密接に関係している。 ・方向性「センターゾーンにおける官民連携まちづくり」に合致 -・センターゾーンの柳ケ瀬エリアの中心に位置する中核的な事業	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	- ロン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

_		(人主川四久)	た 江川 間 と 田 よんた	1 ш/				
		令和4年度		令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
	総合評				現状維持	38 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
	価							_

まちづくり活動の拠点となる広場を整備することにより、柳ケ瀬のさらなる魅力の創出とまちの価値向上に寄与することから、当該事業については継続して実施する。

番号	1740070	012
番号	1740070	012

【1.基本情報】

事業名		岐阜市畜産センター公園再整備事業									
担当部名	都市建設部					担当課名	公園整備課				
実施方法		直営		補助	補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	令和	元	年度~			年度	根拠法令·関連計画	都市公園法			

【2.事業概要】

](インパクト)]のためか)	老朽化した公園施設の改築や市民ニーズの多様化に対応した公園の再編を行うことにより、魅力あふれる総合公園として再整備を行う。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		本市を代表する総合公園として、地域の特性を活かし、魅力あふれる公園施設の再編及び再整備を行う。
事	何を	公園施設(園路広場、修景施設、便益施設、休養施設等)
業の対	誰に	市民及び公園利用者
対 象	どのくらい	開設面積: 26.2ha
	どからの改善点 『事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	3,180	100	3,220	100	3,290	100	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	3,180	100	3,220	100	3,290	100	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	6,000	28,000	20,000
決算額(C)	4,917	26,290	20,394
差額(B-C)	1,083	1,710	-394
執行率(C/B)	82%	94%	102%

(3)総コスト

総事業費(D):	\+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
₩ 尹未貝(ロ)	110	8,097	29,510	23,684

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	12,500	7,500
決算額(F)	0	12,500	7,500
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	100%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	8,097	17,010	16,184

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	整備面積	単	位	m²		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	-		-			-
実績値	-		-			-
達成率	-		-			-

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3						
成果	公園を再整備することで公園に対する満足度が向上する					
指標	利用者数	単位		人		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値(以上)	250,000		250,000		200,000	
実績値	170,113		166,814		164,547	
達成率	68.0%		66.7%		82.3%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	老朽化した公園施設の改築や市民ニーズの多様化に対応した「山 - 阜市民公園再整備基本計画」に基づいて行うものであり、市民・村	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	全のニーズに適合している。また、2000人以上に対するアンケート 会のニーズに適合している。また、2000人以上に対するアンケート 調査の結果をもとにした「再整備基本計画」であるなど、当該事業	
必要			1	必要性はあまり高くない	が必要とされている。	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	本市を代表する総合公園であり、市が指定管理者とともに、適切い 整備・維持管理する必要がある	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	- 再整備により、市民の憩いの場の創出やレクリエーションの場のも	
率性	・笑利方伝や仏様、事務子統、業務ノローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	供をはじめとする直接利用価値の向上に加え、環境保全や防 向上などの間接利用価値の向上が図られている。	
IT.	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いろか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	本市の総合公園として魅力あふれる公園施設の再編に必要な調	
		3	3	相関関係を示すデータがある	本・一の窓合公園として魅力のふれる公園地設の丹棚に必要な調査・検討を行い、さらに再整備事業を推進することにより、期待した。 効果が得られる見込みである。	
有効	· •		1	つながっていない又は不明確	777/14 14 24 6 27 EE 7 CO 26	
性	アウトカム目標達成度	10	(天順のないものは直近の達成平により計算)			
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	公園は市民の利用に供するものであり、将来を担う子どもたちのも 康に直接的に結びつく。	
1生	担い友になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市未来のまちづくり構想と密接に関係している。 ・方向性「憩い・潤い・安らぎのある緑のまちへ」に合致 ・市を代表する総合公園であり中核的な事業	
II.			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	中で1950年の間日本国(507)日次中かまず木	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5	5年度	令和	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評				現状維持	39 50	継続	-40点以上: 拉充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
価							

「岐阜市民公園再整備基本計画」に基づき、自然公園としての機能や役割を備えた公園として再整備を進めることで、費用対効果や目標達成に大きく寄与することが見込まれるため、当該事業については継続して実施する。

番号	1740070 _	013
田つ	1170010	013

【1.基本情報】

事業名		金公園活用事業								
担当部名	都市建設部					担当課名	公園整備課			
実施方法		直営		補助	補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	令和	5	年度 ~			年度	根拠法令•関連計画	都市公園法		

【2.事業概要】

E		
	ち(インパクト) 可のためか)	地域住民や来訪者が集う、憩いと安らぎの空間となるとともに、新たなにぎわいを創出する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		周辺施設と連携した様々なイベント活動を誘発する。
事	何を	公園施設
業の対	誰に	市民及び公園利用者
象	どのくらい	事業費:約20,000千円/年
	度からの改善点 売事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	6,440	200	6,580	200	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	6,440	200	6,580	200	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	20,000	20,000
決算額(C)	0	21,890	22,022
差額(B-C)	0	-1,890	-2,022
執行率(C/B)	-	109%	110%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未買(リーハ・じ	0	28,330	28,602

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	9,036	8,026
決算額(F)	0	9,036	8,026
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	100%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	0	19,294	20,576

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	整備面積		単位		m²	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	-		-			-
実績値	-		-			-
達成率	-		-			-

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
成果	公園を活用することで、公園に関心を持ち利用する人が増える							
指標	岐阜駅周辺や柳ケ瀬などの中心市街地のにぎわい	単	位	人				
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)			13.1			13.1		
実績値			23.1			13.0		
達成率	-		176.3%			99.2%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	-周辺地域と連携したイベントを誘発することで、新たなにぎわいが 創出され、中心市街地の活性化に大きく寄与することから、市民・ -社会ニーズに適合している。	
必要			1	必要性はあまり高くない		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	管理者である市が実施する必要がある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
/ ≈L	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	ローの見直し、DX、人件費削減など		3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	岐阜市中心市街地活性化基本計画に基づき、効率的かつ効果的 に事業が行われている。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
		1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか		3	相関関係を示すデータがある	地域住民や来訪者等が集い、憩いと安らぎの空間となることにより 市民活動が活性化し、期待した効果が得られる見込みである。	
有効	V '\3\1\1		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	14		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	公園は市民の利用に供するものであり、将来を担う子どもたちの健 康に直接的に結びつく。	
1生	超りを止なこ		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想に密接に関係している。 ・岐阜市中心市街地活性化基本計画	
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	1年度	令和5年度		令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評				現状維持	35 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
価							

周辺地域と連携したイベントを誘発することで、地域住民や来訪者等が集う、憩いと安らぎの空間となるとともに、新たなにぎわいが創出されることから、現状維持として事業継続実施する。

番号	1740080	_	001

【1.基本情報】

事業名		鷺山中洙土地区画整理事業										
担当部名	都市建設部						担当課名	区画整理課				
実施方法		補助等補助等の種類		団体事業補助金	実施主体 岐阜市鷺山中洙土地区画整理組合							
開始·終了年度	令和	元	年度 ~	令和	10	年度	根拠法令・関連計画	土地区画整理法、立地適正化計画				

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		鷺山中洙地区において、土地区画整理事業を実施することにより、道路や公園などの公共施設と良好な宅地を計画的かつ一体的に整備し、安全・安心で 利便性が向上した快適なまちづくりの実現を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		本区画整理事業は、地域の住民が主体となって実施する事業であり、地域主導のまちづくりを着実に進めるため、技術的援助を行うとともに補助金(国、県、市)を交付し、官民一体で事業を推進する。
事	何を	土地区画整理事業補助金(道路事業、都市再生区画整理事業)(国、県、市)
業 の 対	誰に	岐阜市鷺山中洙土地区画整理組合
象	どのくらい	道路事業:国1/2、県1/4、市1/4 都市再生区画整理事業:国1/3、市2/3
	どからの改善点 『事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	8,268	260	8,372	260	8,554	260	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	8,268	260	8,372	260	8,554	260	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	437,465	745,973	775,853
決算額(C)	247,682	387,370	558,266
差額(B-C)	189,783	358,603	217,587
執行率(C/B)	57%	52%	72%

(3)総コスト

総事業費(D)	-A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
₩ 尹未貝(D)	-Arc	255,950	395,742	566,820

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	391,462	711,448	745,808
決算額(F)	213,894	368,627	536,379
差額(E-F)	177,568	342,821	209,429
執行率(F/E)	55%	52%	72%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	42,056	27,115	30,441

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	事業進捗	単	位	%	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	24		45		60
実績値	17		32		52
達成率	70.8%		71.1%		86.7%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	住環境の向上				
指標	道路整備率		単	位	%
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値(以上)	-		-		15
実績値	-		-		9
達成率	-		-		60.0%

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	土地区画整理法に基づき実施される組合施行による土地区画整理法に基づき実施される組合施行による土地区画整理事業に対する補助金であり、公共施設と良好な宅地を計画的が	
必要		5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	生事業に対する補助金とのパム大風成と反対な七地を計画的か 一体的に整備することにより、安全・安心で利便性が向上した性 適なまちづくりを実現する事業として必要性が高い。(当該地域の	
			1 必要性はあまり高くない	事業への同意率 78.29%)	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	社会資本整備総合交付金要綱等に基づく補助事業であり、国、	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	位式資本金牌総合文刊並安橋寺に盛った間の事業とのり、国、 の補助に市の補助を加え、一括して事業者に対して助成するものである。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フ		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・笑約万伝や仕様、事務手続、業務/ ローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	組合の事業計画や工事設計、現場管理などの各段階において、 内容の精査や技術的援助を行っている。	
T.T.	欄に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	5	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	本事業の実施により円滑な交通空間の確保に資する公共用地が	
			3 相関関係を示すデータがある	神加し、安全・安心で利便性が向上した快適なまちづくりが実現 る。(道路や公園などの公共用地率が9%から30%に増加)	
有効			1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	9	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先	(京本の神野大日相) 大古学でより		5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	施行地区内の居住人口増加や路線価の上昇など、事業後の地 の活性化が期待できる。	
生	超い友心など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	り 明記)	未来のまちづくり構想に密接に関係している。 ・都市基盤整備(住み心地の良い住環境のあるまち、住み続けら	
114			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	る安全・安心なまちづくり)	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5	令和5年度		6年度	方向性基準		
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総合評		現状維持		現状維持	38 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 被善 -0点以上: 縮小·廃止		
価	安全・安心で利便性	全・安心で利便性が向上した快適なまちの形成に向け、早期の事業完成を目指す。							

【1.基本情報】

事業名		(公社)岐阜県都市整備協会負担金									
担当部名		都市建設部					担当課名	区画整理課			
実施方法	:	補助領	等	補助	補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	公益社団法人 岐阜県都市整備協会		
開始·終了年度	昭和	36	年度~			年度	根拠法令・関連計画	_			

【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	土地区画整理事業等に携わる職員の資質向上
	(アクティビティ) 段・手法など)	職員の研修会等への参加 会員の自治体職員間の情報共有
事	何を	研修会の開催、会員自治体職員間の情報共有の機会
業の対	誰に	都市建設部職員
対象	どのくらい	都市建設部職員(技術職員75名)
	度からの改善点 売事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	4	0.1	4	0.1	3	0.1	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	4	0.1	4	0.1	3	0.1	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	128	129	129
決算額(C)	128	127	126
差額(B-C)	0	2	3
執行率(C/B)	100%	98%	98%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未真(D)これで	132	131	129

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	132	131	129	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	研修会等の開催回	単位		回	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	2		3		3
実績値	2		3		3
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1									
成果	上地区画整理事業等の専門知識の習得								
指標	研修会等の参加人	単位		人					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度						
目標値(以上)	150		150		1	150			
実績値	174		286		2	280			
達成率	116.0%		190.7%		186.	.7%			

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされているか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 多様化かつ複雑化する市民ニーズに的確に応えるためには、職 員の資質向上が欠かせない。そのためには、研修等による専門知 ■識の習得が必要である。	
必要			1	必要性はあまり高くない	一蔵の管骨が必要である。	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	- 本協会に加盟することにより、協会が開催する研修等を通じて専門 知識を習得できるとともに、会員の自治体職員間の情報共有も図 - れる。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	14 V-U o	
	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	率 ローの見直し、DX、人件費削減など		3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	研修会等に参加し専門知識を習得することにより、生産性が向上している。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		1	3	相関関係を示すデータがある	本協会が市内で開催する研修に参加することで、国の動向などの 最新情報を得ることができる。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	(A) (在) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A	
元 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	住み続けたくなるまちの実現には、快適な都市環境の整備が必要 であり、職員の知識の習得や、会員自治体職員間の情報共有によ り、職員の資質の向上などに結びつく。	
13.	ラング livac		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	ハ (M)対 V 東 東 V 内上・よこに 加 U → 1.0	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	安心・安全なまちづくりに関係している。	
1生		İ	3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評し		現状維持		現状維持	38 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
価							

協会が開催する研修等を通じて専門知識を習得できるとともに、会員の自治体職員間の情報共有も図れることは有益であるため、本協会への加盟を継続する。

番号	1740080	_ 003

【1.基本情報】

事業名		(仮称)上川手土地区画整理事業調査										
担当部名	都市建設部						担当課名	区画整理課				
実施方法	委託	モ(その	の他)	補助]等の種	重類		実施主体	公益社団法人 岐阜県都市整備協会			
開始·終了年度	令和	6	年度 ~	令和	8	年度	根拠法令·関連計画	土地区画整理法、立地適正化計画				

【2.事業概要】

1	· 100 5.4	
	的(インパクト) (何のためか)	土地区画整理事業の事業化のため
	F(アクティビティ) 手段・手法など)	まちづくり基本構想の策定、区画整理設計、事業計画の作成
事	何を	土地区画整理事業の調査
業の対	誰に	対象地区の土地・建物の権利者
対象	どのくらい	土地区画整理事業により、安全・安心で利便性が向上した快適なまちづくりの実現に向けて、土地区画整理事業による土地区画形質の変更や道路、公園などの公共施設と良好な宅地を計画的かつ一体的に整備するため、土地区画整理事業の調査を行う。
前年度からの改善点(継続事業の場合)		

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和.	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	0	0	17,108	520	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	0	0	17,108	520	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	0	12,000
決算額(C)	0	0	11,220
差額(B-C)	0	0	780
執行率(C/B)	-	-	94%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(リバス・し	0	0	28,328

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	2,300
決算額(F)	0	0	2,300
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	0	0	26,028	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	土地区画整理事業の事業化に向けた資料作成			位	-	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値	1		-	まち~	づくり基本構想の策定	
実績値	-		-	まち~	づくり基本構想の策定	
達成率	-		-			-

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * 1 * * * * * * * * * * * * * * * * *							
成果	土地区画整理組合の設立	地区画整理組合の設立					
指標	事業に対する地権者の同意率			位	%		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	-		-		10	00	
実績値	-		-		ç	93	
達成率	-		-		93.0)%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	本事業は、土地区画整理法に基づき実施される組合施行による土	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	地区画整理事業を検討するものである。土地区画整理事業が施行されれば、道路、水路などの公共施設と良好な宅地を計画的かつ一体的に整備することにより、安全・安心で利便性が向上した快適	
必要			1 必要性はあまり高くない	・一体的に登備することにより、女主・女心で利便性が同上した沃適なまちづくりを進めることができるため、効果が必要とされている。	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	国、県が土地区画整理事業の調査をすることはないため、市が実施する必要がある。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
-t-1.	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	- 業務の委託先は、岐阜県内の土地区画整理事業に多く携わって おり、県内の土地区画整理組合全地区を支援している。土地区画 - 整理事業について専門的な知識を有するため効率的である。	
13.	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1 効率化されていない	・金件事業(C・フ/・C等に)ロソよスロ戦を有りる/Cのメルギロリ Cの/の。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	現状、アウトプットとアウトカムは直接つながってはいない。	
		1	3 相関関係を示すデータがある	アウトプットとして事業計画を作成予定であり、それをもって説明会 等を実施し、一定の同意が得られれば土地区画整理事業が認可	
有効			1 つながっていない又は不明確	される。	
効 性	アウトカム目標達成度	12	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	これまで面的な基盤整備が行われてこなかった地域において、将 来の安全・安心で快適なまちづくりを進めるための土地区画整理 事業の施行のための調査である。	
性	担の友生など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	事未V/)心[] V/]にいV/両直(めん。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	土地区画整理事業が施行されれば、道路、水路などの公共施設と	
里 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	- 良好な宅地を計画的かつ一体的に整備することにより、安全・安心 で利便性が向上した快適なまちづくりを進めることができる。 - 未来のまちづくり構想に定める「住み続けられる安全・安心なまち	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	- 不来のようこくの構想にためる「住み続けられる女主・女心なよらづくり」に関わる事業である。	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評					37 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 維統 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小-廃止
安全・安心で快適なまちづくりを進める土地区画整理事業の認可を目指し、事業を継続する。							_

番号 1740090 _ 001	L
------------------	---

【1.基本情報】

事業名		岐阜公園再整備事業				
担当部名	都市建設部		担当課名	歴史まちづくり課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体		
開始·終了年度	平成 25 年度~	令和 10 年度		都市公園法、岐阜市都市公園条例、 地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律		

【2.事業概要】

	勺(インパクト) 可のためか)	岐阜公園が持つ信長公居館跡などの歴史的価値と、金華山・長良川などの豊かな自然環境を活かした本格的な「歴史公園」として再整備を推進する。
	(アクティビティ) 段・手法など)	・信長公が活躍した戦国時代の歴史的価値の顕在化 ・歴史的価値を学習するための施設整備 ・近代の歴史的資産や自然と調和した都市公園としての整備
事	何を	岐阜公園
業の分	誰に	市民及び観光客
対象	どのくらい	・ガイダンス機能や庭園の整備 ・近代に建設された建造物を活かす修景整備、広場機能の確保、緑陰やせせらぎを楽しめる散策路の整備など
	要からの改善点 売事業の場合)	・戦国歴史ゾーン(山麓部)の園路等の改修 ・戦国歴史ゾーン(山上部)の園路等の整備検討

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	24,804	780	25,116	780	25,662	780
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	24,804	780	25,116	780	25,662	780

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	315,923	79,500	590,815
決算額(C)	315,803	46,083	289,059
差額(B-C)	120	33,417	301,756
執行率(C/B)	100%	58%	49%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見(リバス)し	340,607	71,199	314,721

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	160,764	170,749	504,193
決算額(F)	221,064	23,976	277,561
差額(E-F)	-60,300	146,773	226,632
執行率(F/E)	138%	14%	55%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	119,543	47,223	37,160

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	公園施設の新設・改	単位		箇所	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	1		1		1
実績値	1		1		1
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	2阜公園へと再整備が進むことにより、観光資源としての市民意識が向上する						
指標	来園者数の増加	1	単位		人		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	1,120,000		1,120,000		1,120,000		
実績値	1,084,353		1,210,960		1,223,792		
達成率	96.8%		108.1%		109.3%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	 来園者数(ゴールデンウイーク期間中) 岐阜公園 R6 78.154人 R7 119.563人(前年比1.5倍)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	咬阜公園	
必要			1	必要性はあまり高くない	ロープウェー	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	管理者である本市が担う必要がある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	中国大 の1 12mの中中と図るとは 口田スートスチリ テ VE	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	- 来園者へのサービスの充実を図るため、民間活力を活かした公園施設の整備、管理運営手法を今後も継続して検討する必要がある。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない	700	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	令和6年度は工事期間中であったため、前年ほどの伸びはないが、民間活力による飲食・物販店舗の設置や、店舗周辺の公園整備により、岐阜	
		3	3	相関関係を示すデータがある	園への関心が高まり、結果として令和7年のゴールデンウイーク期間中の 来園者が1.5倍となった。	
有効			1	つながっていない又は不明確	【岐阜公園来園者数】(岐阜市観光統計) R6年度 1,223,792人 R5年度 1,210,960人 R4年度 1,084,353人	
性	アウトカム目標達成度	14		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	本市の歴史や文化に触れることで、将来を担う子どもたちのシビ、 クプライドの醸成に間接的に寄与する。	
1生	担り変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	土 中 ハナナ	
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	- 未来のまちづくり構想に密接に関係している ・シビックプライドの醸成 - ・持続可能な観光まちづくり	
12.			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	1 1 2 で 3 時間 4 時間 7 日 み ジョンヘッ	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	計画 (足里計画及び足民計画を始またに計画)										
	令和4年度		令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準				
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)				
総合評		現状維持		現状維持	41 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止				
価											

岐阜公園が持つ歴史的価値と金華山・長良川の自然環境を活かした本格的な「歴史公園」として再整備を推進するとともに、「国史跡岐阜城跡」との連携や民間活力を活か した施設整備の検討など、全国に誇る歴史資産、観光資源としての魅力を高められるよう、今後も継続して実施する。

番号 1740090 _ 002

【1.基本情報】

事業名		まちなか歩き支援及び推進業務									
担当部名	都市建設部						担当課名	歴史まちづくり課			
実施方法	委託	(出資	団体)	補助	補助等の種類			実施主体	(一財)岐阜市未来のまちづくり財団		
開始·終了年度	平成	19	年度~			年度	根拠法令·関連計画	まちなか歩き構想			

【2.事業概要】

](インパクト) 『のためか)	岐阜市の歴史や文化などの魅力を活用し、それらを歩いて巡り、多くの人が訪れ、楽しむことができる「まちなか歩き」を推進する。
	アクティビティ) 没・手法など)	・「ぎふ・いざナビ」でQRコードを活用して、歴史文化・観光情報を発信 ・「ぎふ・いざナビ」と連動した折たたみ式のマップを印刷・配布(1万部) ・ウォーキングイベントを実施(歴史をテーマとしたウォーキング)
事	何を	まちなか歩きのマップやイベント
業の対	誰に	市民及び観光客
対 象	どのくらい	マップ(まちなか歩きガイド)1万部作成、秋にウォーキングイベントを実施
	まからの改善点 『事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	2,226	70	2,254	70	2,303	70	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	2,226	70	2,254	70	2,303	70	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,700	3,300	3,600
決算額(C)	3,615	3,305	3,605
差額(B-C)	85	-5	-5
執行率(C/B)	98%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
№ 尹未貝 (D)-ハ・С	5,841	5,559	5,908	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	100	100	100
決算額(F)	130	130	140
差額(E-F)	-30	-30	-40
執行率(F/E)	130%	130%	140%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	5,711	5,429	5,768	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	イベントの開催		単位		□
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	2		2		1
実績値	2		2		1
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	本市の歴史や文化の情報を、市民や来訪者に提供する						
指標	本市の歴史や文化に触	単	位	人			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	21,000		12,000		12	2,000	
実績値	23,228		13,431		13	3,475	
達成率	110.6%		111.9%		11	12.3%	

【7.観点評価】

観点	観点 評価項目		評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)		
必要性	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	市の観光地としての魅力向上に貢献する。		
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	-【市民意識調査】 「織田信長ゆかりの岐阜城やぎふ長良川鵜飼文化などの観光資源 -の豊かなまちだと思いますか」との設問に対し、「思う」「どちらかと		
			1	必要性はあまり高くない	いえば思う」と回答した人の割合の合計 R6年度53.6%		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市が歴史文化、観光などの情報を、まちなか歩きに適した折りただ		
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	み式のマップで提供することや、本物の歴史を題材にしたウォーキ ングイベントを定期的に開催することは、市民及び観光客のまちな		
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	か回遊を促進するために必要である。		
	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	QRコードなどにより、まちなか歩きに必要な情報が提供されること で得られる効果やウォーキングイベントで千人規模の参加があるダ		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	果とコストを比較すると妥当である。 イベントは委託先の岐阜市未来のまちづくり財団が持つ、地域		
			1	効率化されていない	民やまちづくり団体とのネットワークを活用し、地域に根差した となっており効率化されている。		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	ウォーキングイベントの開催により、まちなか歩きのきっかけとなり、 まちなか回遊の促進につながっている 【まちなか歴史クイズウォーク】 R6年度 3,475人参加		
			3	相関関係を示すデータがある			
有効			1	つながっていない又は不明確			
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)			
先		3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である			
元 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など		3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	本市の歴史や文化に触れることで、将来を担う子どもたちのシビッ クプライドの醸成に間接的に寄与する。		
1生			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない			
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である			
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	- 未来のまちづくり構想に関係している		
			5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	・都市基盤整備・交通・中心市街地活性化		
			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)			
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない			

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	性 点数 方向性		(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	38 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被養 ・0点以上: 縮小・廃止	
価	まちなかの回遊性向]上を図り、にぎわいを	と創出するため、今後も	b継続して実施する。				